

岐阜県の財政状況

平成25年度当初予算
平成24年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成25年度予算の概要、平成24年度下半期（10月1日から3月31日まで）における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成25年度の業務の概要と平成24年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県では、平成22年度からの3年間、行財政改革アクションプランによる取組みを進めてきたことにより、財政構造が好転しつつあり、平成25年度決算では、起債許可団体から脱却することができる見込みとなりました。

しかしながら、今後も増高する社会保障関係経費への対応や防災・減災対策、さらには老朽化した社会資本への対応など県政には様々な課題があり、引き続き厳しい財政運営が求められる状況にあります。

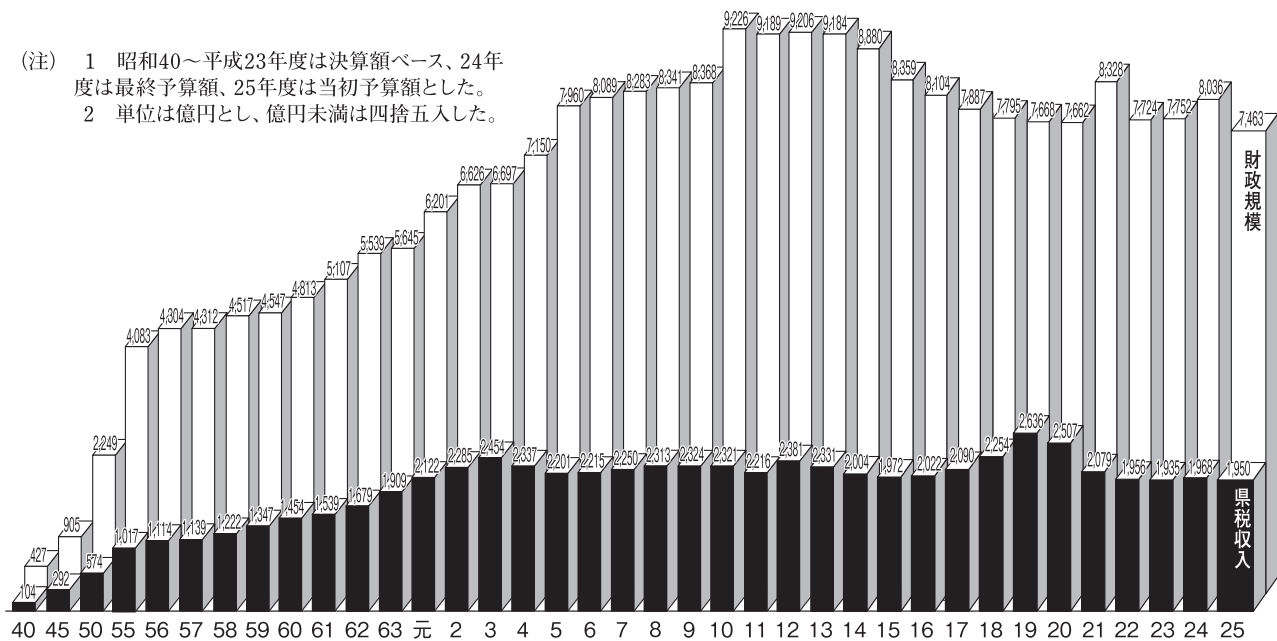
このため、歳出面においては、事務事業の見直しによる一層の事業の効率化や、将来の公債費負担を減らすため、節度ある県債発行に努めるほか、歳入面においては、県税収入の確保や、県有財産の売却等に努めるなど、引き続き行政改革の取組みを進めてまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年6月30日

岐阜県知事 古田 肇

第1図 県財政の推移（一般会計）



目 次

はじめに	1
1 平成25年度当初予算の概要	3
2 平成24年度予算の補正の状況	18
3 平成24年度予算の執行状況	23
4 県民負担の状況	23
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	24
6 各種財政指標	26

計 数 関 係 資 料

1 平成24年度予算の補正の状況	30
2 平成24年度予算の執行状況	32
3～1 平成24年度県税徴収状況	34
3～2 県税総額の負担状況	35
3～3 個人県民税の負担状況	35
4～1 県 有 財 産 表	36
4～2 会計・用途別県債現在高	37
4～3 借入先・利率別県債現在高	38
5～1 平成25年度普通会計純計予算の前年度比較表	38
5～2 平成25年度一般会計予算の款別比較表	40
5～3 平成25年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	42
5～4 平成25年度特別会計歳出予算財源内訳表	42
6 平成24年度予算繰越しの状況	44

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況	46
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	51

1 平成25年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

今年度の予算編成では、「『清流の国ぎふ』の未来づくり」をテーマとして、以下の3つの柱により、県政運営を推進していきます。

「成長・雇用戦略」の展開

人口減少・少子高齢化が進展する中、全国・世界から所得を得て、消費を呼びこむため、地域に根ざした産業の利益拡大と地域雇用の創出を図ります。

確かな安全・安心の社会づくり

(1) 強靱な危機管理体制の構築

県民の安全な暮らしを確保するため、地震災害、原子力災害、さらには社会インフラの老朽化に伴う事故など、県民生活を取り巻く様々なリスクに対応し、強靱な危機管理体制の構築を図ります。

(2) 医療、福祉の充実・連携

少子高齢化に伴い今後ますます増加していく医療ニーズや介護需要に応え、高齢者や障がいのある方が安心して暮らせるよう、地域医療や福祉の充実を図ります。

本格的な「清流の国ぎふ」づくり

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を通じて、「清流」は、岐阜県のアイデンティティ、魅力として広く認識されることとなりました。その「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を活かし、各地方が行う地域づくりなど自発的な取組みを支援します。

また、競技スポーツの推進、スポーツを通じたまちづくりや健康づくり、スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進などの「スポーツ立県戦略」や、清流の保全や恵みの森林づくりなど「清流」環境を守り伝える取組みを力強く進めます。

(2) 予算の規模

平成25年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は7,463億円と対平成24年度当初予算比で0.5%増と12年ぶりの増額予算となっています。

第1表 予算の規模

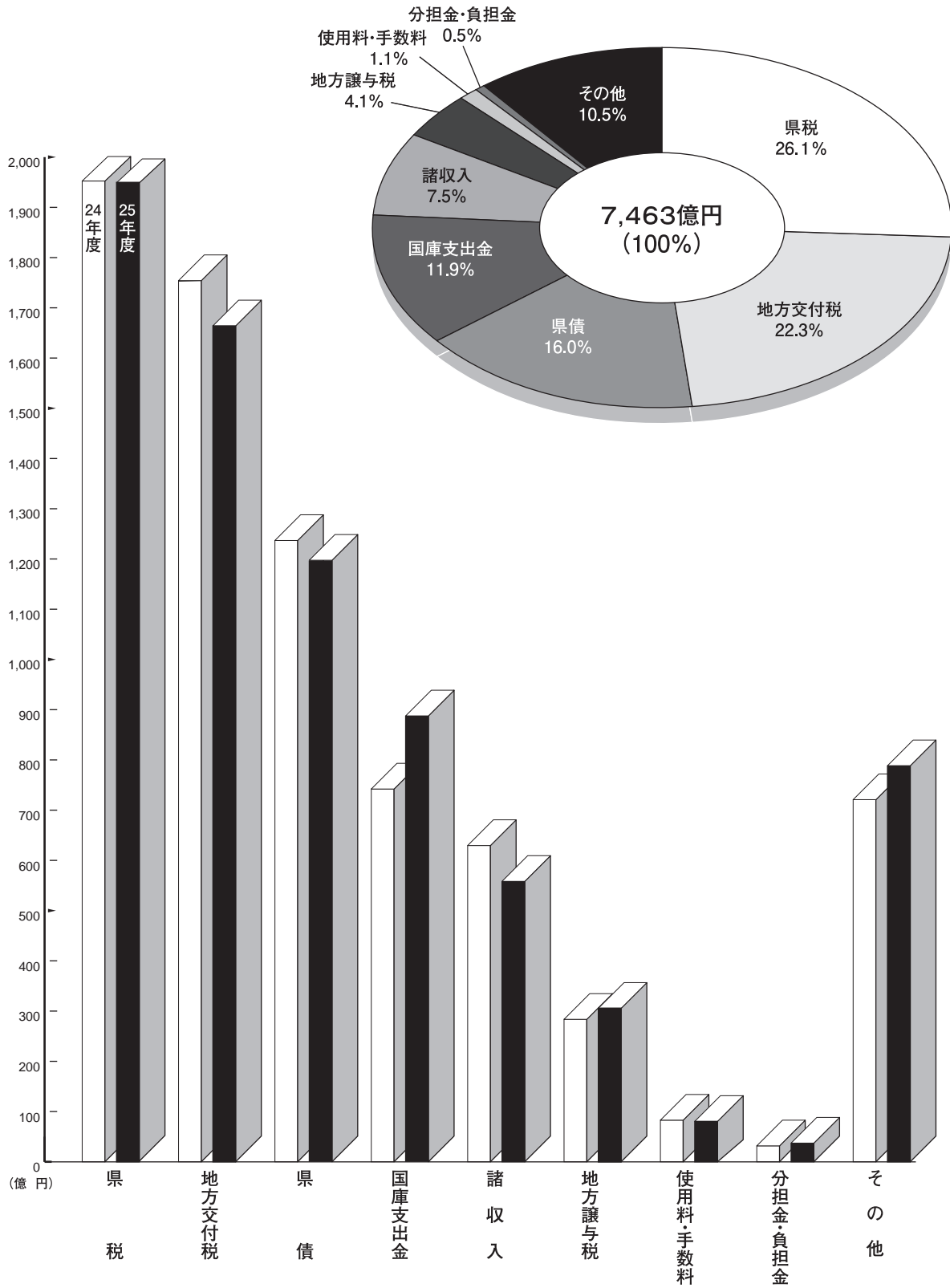
(単位：千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較	
			(A) (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	746,290,000	742,440,000	3,850,000	100.5%
特 別 会 計	126,811,381	111,717,406	15,093,975	113.5%
うち 公 営 企 業 会 計	7,406,755	7,256,457	150,298	102.1%
合 計	873,101,381	854,157,406	18,943,975	102.2%

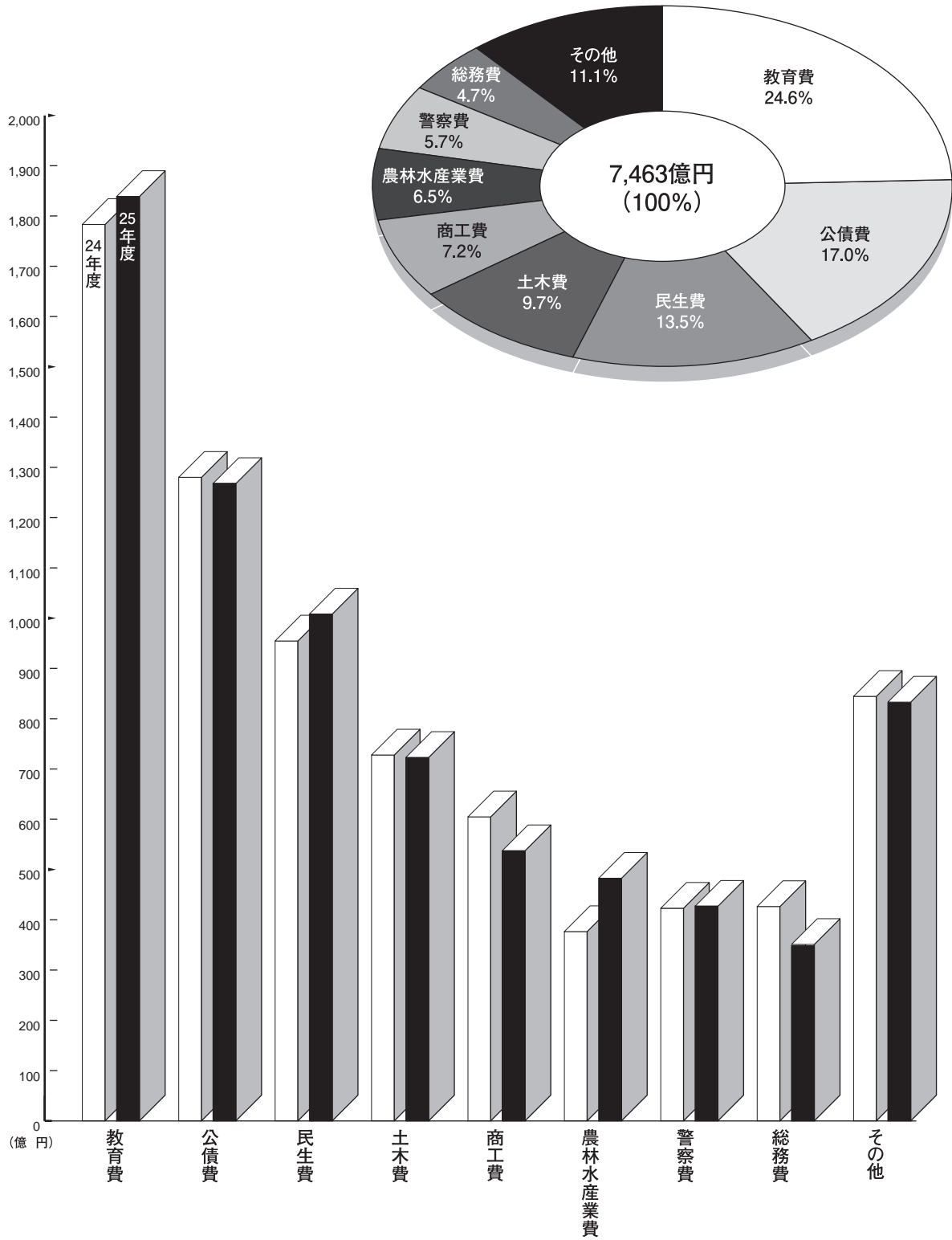
(3) 行財政改革の取組み

- ・これまでの行財政改革の成果を踏まえつつ、歳出面では、事務事業の見直しによる一層の事業の効率化を図るとともに、将来の公債費負担を減らすために引き続き節度ある県債発行に努め、金利変動リスクに備えます。また、歳入面では、県税収入の確保や県有財産の売却等に努めるなど、引き続き歳出削減や歳入確保に取り組みます。
- ・このような行財政改革を続けることによって、毎年度の予算編成の中で、その時々の方策課題に適切に対応することが可能となり、同時に財政を持続可能なものとすると考えています。
- ・また、併せて、県有施設等の維持管理費の適正管理や、質の高い行政を支える職員の育成等に努めるなど、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するための取組みを進めます。

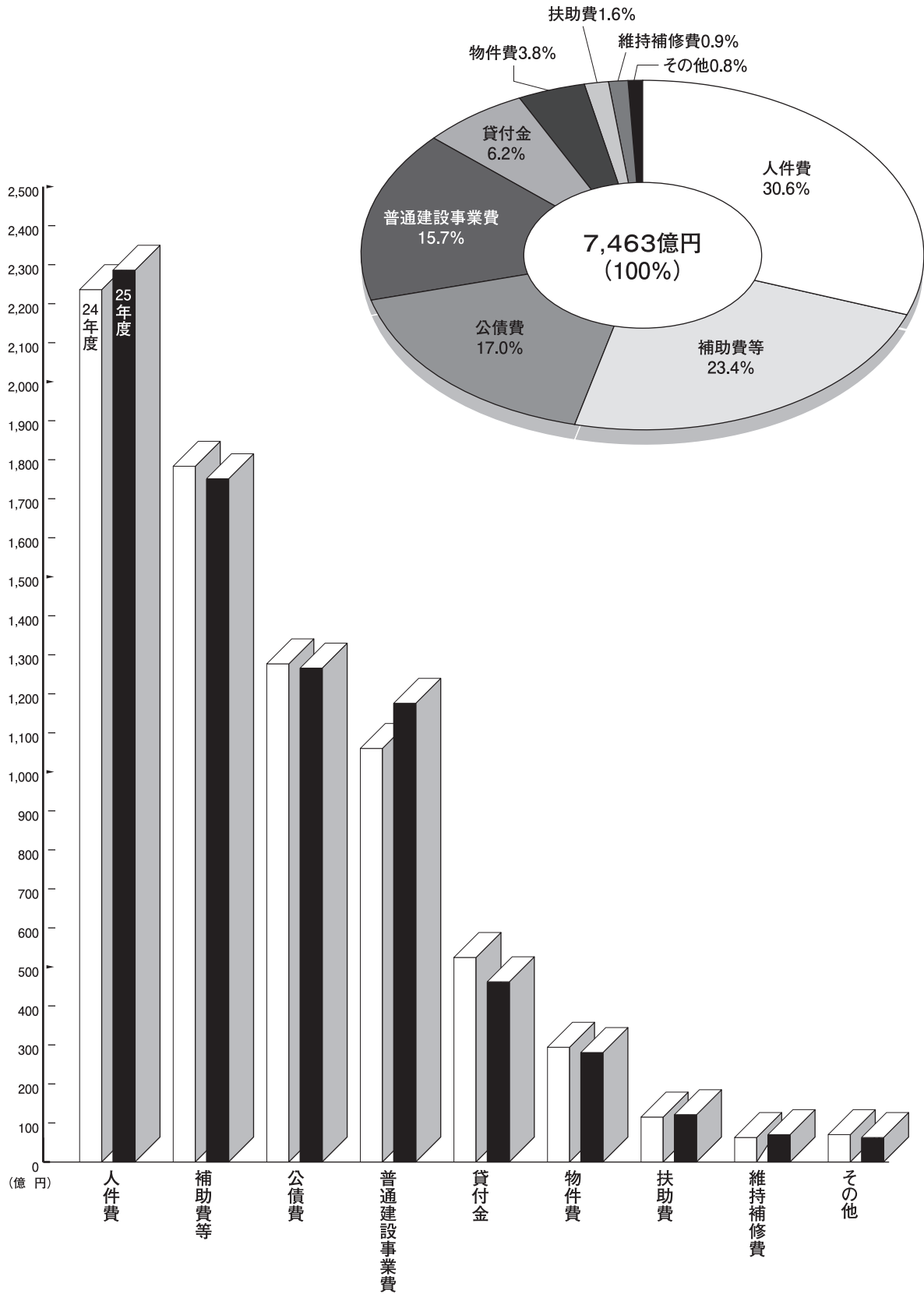
第2図 平成25年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成25年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成25年度一般会計歳出予算の状況(性質別)



(4) 平成25年度事業の概要

「成長・雇用戦略」の展開

1 成長・企業誘致戦略

航空宇宙・次世代自動車分野における技術開発や人材育成支援、地場産業の新分野や海外への進出支援とともに、大規模空き工場への企業誘致補助制度の創設など積極的かつ重点的な企業誘致を行う「成長・企業誘致戦略」を推進します。

(航空宇宙・次世代自動車分野における成形加工技術の向上と生産体制の強化)

- 新・ 航空宇宙・次世代自動車支援プロジェクト【5,000万円】
- 新・ 将来の成長産業・モノづくり産業を担う若手人材の育成【270万円】
 - ・ 航空宇宙産業において即戦力となる人材の育成【8,571万円】
 - ・ アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の推進【 - 】
 - ・ ぎふ技術革新センターを活用した産学官連携による中小企業支援【4,913万円】
 - ・ 次世代自動車分野における競争力向上への支援【635万円】
- 新・ 県内中小企業の航空宇宙産業への新規参入・販路開拓を支援【170万円】

(次世代エネルギー・次世代住宅の普及促進)

- 新・ 次世代住宅の普及促進【1,000万円】

(スマートフォンアプリ開発案件の受注拡大)

- ・ スマートフォンアプリ開発人材の育成【1億3,988万円の内数】
- ・ 最先端アプリ開発技術習得のための「ハイレベル勉強会」の開催【1億3,988万円の内数】

(地場産業の新分野・新事業への展開支援)

- 新・ 地場産業新ビジネス展開応援プログラム【9,000万円】
- 新・ 技術シーズの活用促進【960万円】

(海外市場の開拓と投資)

- ・ 海外市場開拓チャレンジプログラム【1億円】

(ネット市場、大都市・国内市場の開拓)

- ・ ネットショップの普及・拡大支援【3,435万円】
- ・ 大都市圏の流通事業者等と連携した販路開拓、商品開発支援【1,980万円】
- ・ デザイン性の高い商品を集めた合同展示会への出展支援【7,099万円の内数】
- ・ 「新技術・新工法展示商談会」の開催【230万円】<再掲>

(重点的な企業誘致)

- ・ 企業誘致の重点的推進【16億8,052万円】
- 新・ 大規模空き工場への企業を誘致する補助金制度の創設【16億8,052万円の内数】

2 多角的観光戦略

これまで見つけ出し、磨いてきた「岐阜の宝もの」をつないだ宿泊滞在型観光「清流の国ぎふ観光回廊」の推進、アジアを中心とした海外誘客の促進、広域観光の推進など、「多角的観光戦略」を推進します。

(宿泊滞在型観光地づくり)

- 新・ 「清流の国ぎふ観光回廊」づくり【1億円】
 - ・ 観光資源の更なるブラッシュアップ【5,765万円】
 - ・ 食による地域おこし団体への支援【2,663万円】

(海外や大都市圏の成長市場をターゲットとした誘客)

- ・ 新たな成長国に重点を置いた海外誘客の展開【3,100万円】
- 新・ 北陸新幹線開通を視野に入れた広域観光の推進【800万円】
- ・ メディアを活用した岐阜県の魅力発信【1,170万円】
- ・ 名古屋を中心とした重点的な観光キャラバンの展開【1,733万円】

3 重点的雇用戦略

女性・若者の起業や航空宇宙、次世代自動車、エネルギーなどの分野に重点化した「重点的雇用戦略」を推進します。

(重点的な雇用対策)

- 新・ 女性・若者起業支援プログラム【5億2,000万円】
- ・ 「ぎふ輝く女性ネットワーク」による交流の実施【156万円】
- ・ 女性の再就職の支援【8,150万円の内数】
- ・ 大学生を対象とした実践型長期インターンシップの実施【411万円】
- 新・ 重点分野での雇用の創出【41億2,256万円】
- 新・ 「総合人材チャレンジセンター」による総合支援【1億1,732万円】

4 未来につながる農林業づくり

地域の主要な産業である農林業において、担い手の育成や産地の構造改革を軸にして、強い農業づくり・攻めの農業の展開、魅力ある農村づくり、生きた森林づくりを推進します。

(1) 強い農業づくり・攻めの農業の展開

(多様な担い手の育成)

- 新・ 新規就農者を育成する研修施設の新設【1億6,300万円】
- ・ 就農支援対策の充実・強化【3億4,724万円】
- ・ 中山間地域における集落営農の組織化支援【2,130万円】

(産地の構造改革)

- 新・ 元気な農業産地構造改革の支援【2億円】
- ・ 水田農業経営の体質強化【3億5,487万円】
- ・ 農業生産の基礎となる農地・農業用水の整備推進【45億2,299万円】

(売れる農畜産物づくり)

- ・ 「飛騨牛」の生産体制強化によるブランド向上【3,430万円】
- ・ 販売額1億円の新たな産地づくり【730万円】
- ・ 新ブランド農産物の生産拡大と販売促進【920万円】
- 新・ 国際化に対応した強い農林業を展開するための研究開発【1,500万円】

(戦略的な流通販売)

- 新・ 「飛騨牛」のブランド向上を目指した首都圏における販路拡大【702万円】
- ・ 県産農産物の輸出拡大【560万円】
- ・ 6次産業化による新たな農業ビジネスの創出【901万円】
- ・ 消費者と生産者をつなぐ地産地消の推進【2,590万円】
- 新・ 地域食材を活かした「おもてなし弁当」づくり【170万円】

(魅力ある農村づくり)

- ・ 地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進【3億9,170万円】
- ・ ぎふの田舎の魅力を活かした都市農村交流の推進【6,320万円】
- ・ 環境保全効果の高い営農活動の普及【2,725万円】
- ・ 耕作放棄地の再生と発生防止の支援【9億5,775万円】
- ・ 地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援【3億9,269万円】
- ・ 農業・農村が有する多面的機能の啓発推進【1,100万円】

(2) 生きた森林づくり

(生きた森林づくりを担う人材の育成・確保)

新・ 新規就業者の育成・確保【4,882万円】

- ・ 効率的・計画的な森林経営を担う人材の育成【6,041万円】

(計画的な木材生産体制の構築)

- ・ 計画的な木材生産団地づくり【3,370万円】
- ・ 健全で豊かな森林づくりのための間伐の推進【29億3,248万円】
- ・ 計画的・効果的な林道の整備【31億6,413万円】

(優良県産材の安定供給体制の強化と需要拡大)

- ・ 優良県産材の安定供給体制の強化と需要拡大【19億137万円】

5 自然再生エネルギーの推進

小水力や木質バイオマスなど本県の未利用資源を活用したエネルギー政策を展開します。

(自然再生エネルギーの導入促進)

- ・ 農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進【4億1,245万円】

新・ 木質バイオマス発電の促進【9億8,040万円】

- ・ 木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進【1億4,351万円】

(次世代エネルギーインフラの普及促進)

新・ 地産地消型スマートコミュニティ展開可能性調査【550万円】

新・ 地域の再生可能エネルギーの活用支援【200万円】

新・ 次世代住宅の普及促進【1,000万円】<再掲>

(省エネルギーの推進)

新・ 地域省エネルギー対策の推進【3,044万円】

6 ネットワーク・インフラの整備

産業を支える基盤となる基幹道路などネットワーク・インフラの整備を推進します。

(道路ネットワーク)

- ・ 東海環状自動車道西回り区間の整備促進【104億円】
- ・ 東海北陸自動車道四車線化の整備促進【 - 】
- ・ 濃飛横断自動車道をはじめとする幹線道路等の整備【180億5,134万円】
- ・ 都市の骨格を形成する街路事業の整備推進【28億5,566万円】

(リニア中央新幹線活用戦略)

- ・ リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【1,630万円】

(名鉄高架事業、中央市街地の再開発)

- ・ 名鉄高架事業の推進【1,000万円】
- ・ 都市機能の集約化を図る市街地整備への支援【3億9,730万円】

(公共交通)

- ・ 第三セクター鉄道に加え養老鉄道を新たに支援【1億6,380万円】
- ・ 県内のバス交通網を担うバス事業者への支援拡大【5億7,837万円】

. 確かな安全・安心の社会づくり

1 強靱な危機管理体制の構築

地震災害、原子力災害、さらには社会インフラの老朽化に伴う事故など、県民生活を取り巻く様々なリスクに対応し、有事に必要な通信、輸送機能の強化、原子力防災対策、社会インフラの耐震化・長寿命化対策など、強靱な危機管理体制を構築します。

(1) 危機管理の基盤強化

(超広域災害に備える情報収集・伝達体制等の整備、資機材の確保)

- ・ 防災情報通信システムの強化【2億5,108万円】
- 新・ 防災ヘリコプター「若鮎」の更新【債務負担設定13億2,600万円】
- ・ 大規模震災対策用資機材の整備【984万円】
- 新・ 県立特別支援学校に緊急地震速報受信機を整備【225万円】

(防災意識の向上・人材の育成)

- ・ 災害から命を守る岐阜県民運動の強化【2,399万円】
- ・ 防災の人材育成の強化【244万円】
- ・ 消防人材の確保・育成【1,600万円】
- ・ 防災教育の推進【557万円】
- ・ 霞堤・輪中堤など伝統的防災施設マップを活用した防災意識の普及【100万円】
- 新・ 危険箇所情報検索システム「ぎふ山と川の危険箇所マップ(仮称)」の構築【100万円】

(災害医療体制の充実・強化)

- ・ 災害医療連携体制の構築【459万円】
- 新・ 災害時の広域医療搬送拠点の整備【2,100万円】

(2) 原子力防災対策の強化

- ・ 環境放射線監視体制の強化【4,087万円】
- ・ 原子力防災対策の強化【6,566万円】
- ・ 県内産農畜水産物の放射性物質検査の継続【6,659万円】
- 新・ 東日本大震災を踏まえた県営水道の水安全対策【1億3,114万円】

(3) 災害に強いインフラ整備

(緊急輸送道路対策)

- ・ 緊急輸送道路等の防災・減災対策の推進【127億8,968万円】
- ・ 緊急輸送道路沿道建築物の地震対策【3億792万円の内数】

(耐震化・液状化対策)

- ・ 河川構造物の耐震対策の推進及び河川堤防の液状化対策【1億5,000万円】
- ・ 農業用ため池の耐震化など農村地域の防災・減災対策の実施【21億7,700万円】
- ・ 住宅等の耐震対策の拡充【3億792万円】
- ・ 各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震化対策、増設、長寿命化【11億400万円の内数】
- ・ 県営水道の大規模地震対策【14億2,291万円】
- ・ 防災拠点となる県有施設の耐震化【2億3,631万円】

(老朽化対策・社会インフラの長寿命化)

- ・ 道路、河川構造物の老朽化・長寿命化対策【47億187万円】
- 新・ トンネル緊急点検に基づく補修・安全対策の推進【1億8,800万円】
- ・ 社会資本メンテナンスプランによる道路舗装等の戦略的な維持管理
- ・ 計画的・効率的な河川維持管理の実施【5,000万円】
- ・ 各務原浄化センターの汚水処理施設の耐震化対策、増設、長寿命化【11億400万円の内数】<再掲>
- ・ 県営住宅の長寿命化など計画的な改修の推進【18億4,524万円の内数】

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

- ・ 総合的な治水対策の推進【76億9,223万円】
- ・ 河川堤防の緊急点検を踏まえた緊急対策の実施【21億5,359万円】
- ・ 内ヶ谷ダムの本体準備工事（転流工）着手【11億5,300万円】
- ・ 総合的な土砂災害対策の推進【49億4,500万円】
- ・ 災害に強い森林づくりの推進【94億5,440万円】

2 医療、福祉の充実・連携

少子高齢化に伴い今後ますます増加していく医療ニーズに応え、高齢者や障がいのある方が安心して暮らせるよう、地域医療や福祉の充実、医療と福祉の連携による切れ目ない医療福祉体制の整備を推進します。

(1) 地域医療、福祉の充実

(医師の育成・確保と地域格差の是正)

- ・ 岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの運営支援【2,477万円】
- ・ 県内で勤務する意思のある医学生への修学資金貸付け【3億1,043万円】
- ・ 市町村が行う地域医療確保策の支援【2億円】
- ・ 医師事務作業補助者の養成支援【3,308万円】
- ・ 下呂温泉病院の再整備【53億6,679万円】
- ・ ドクターヘリによる救急地域搬送体制の構築【2億905万円】
- ・ へき地に勤務する医師の育成【1億2,980万円】

(女性医師等の就労支援、産科医等の処遇改善)

- ・ 女性医師等の離職防止、再就職支援【3,509万円】
- ・ 産科医等の処遇改善【4,200万円】

(救急・小児医療体制の充実・強化)

- ・ 救急搬送・受入体制の確保支援【1億4,187万円】
- ・ 岐阜県総合医療センター・（仮称）小児医療センターと障がい児病棟の整備【3億8,615万円】
- ・ ドクターヘリによる救急地域搬送体制の構築【2億905万円】<再掲>

(看護人材の育成・確保)

- ・ 看護人材の育成・確保【2億2,347万円】

(障がいのある方への支援)

<障がい福祉施設等の再整備>

- 新・ 鷺山地区における障がい福祉施設の再整備【2,841万円】
- ・ 特別支援学校の計画的な整備【2億8,656万円】

<スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進>

- ・ スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】
- 新・ すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】
- ・ 福祉のまちづくりの推進【1,130万円】

<障がい者の就労支援>

- ・ 障がい者の就労支援の推進【2,395万円】
- ・ 障がい者雇用ビジネスモデルの実践と職場実習の実施【1,115万円】
- 新・ 特別支援学校における就労支援の強化【2,992万円】
- 新・ 県直接雇用を通じた障がい者の就労促進【1,350万円】

<発達障がい児者等の支援強化>

- ・ 発達障がい児者等の支援強化【3,475万円】
- 新・ 発達障がい児童生徒への支援【430万円】

(高齢者への支援)

- ・ 特別養護老人ホーム等の整備促進【20億8,579万円】
- 新・ すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】<再掲>
- ・ 福祉のまちづくりの推進【1,130万円】<再掲>

(介護人材の育成・確保)

- ・ 介護人材の育成・確保【2億4,424万円】
- ・ 働きながら資格を取る「介護雇用プログラム」の推進【2億1,636万円】
- ・ 若年層を対象とした在宅介護人材育成支援事業【3,946万円】

(2) 医療と福祉の連携

(療育体制の整備)

- ・ 希望が丘学園等の再整備【3億5,153万円】<一部再掲>
- 新・ 重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実【1,467万円】
- ・ 岐阜県総合医療センター・(仮称)小児医療センターと障がい児病棟の整備【3億8,615万円】<再掲>

(在宅医療・在宅介護の推進)

- ・ 在宅医療・在宅介護サービスの充実【2,173万円】

(認知症高齢者支援体制の充実・強化)

- ・ 医療と福祉の連携による認知症高齢者の支援【4,680万円】

3 暮らしの安全・安心の確保

消費者問題の解決、犯罪のないまちづくり、高齢者の交通事故防止、児童虐待やいじめ、不登校など困難を有する子どもや若者への支援など、日々の生活に安全と安心をもたらす取組みを実施します。

(消費者被害の未然防止)

- ・ 消費生活相談窓口の機能強化【8,027万円】
- ・ 消費者トラブルの未然防止のための広報・啓発等の実施【5,688万円】

(犯罪のないまちづくり)

- ・ 犯罪抑止に向けた環境の整備【1,422万円】
- 新・ 違法ドラッグ対策の強化【240万円】

(交通安全)

- ・ 通学路の緊急合同点検等を踏まえた交通安全対策の推進【22億7,100万円】
- 新・ 高齢者の交通事故防止【210万円】
- ・ 交通安全施設の整備【13億7,114万円】

(いじめ・児童虐待対策)

- 新・ いじめ・不登校の未然防止【421万円】
- ・ 児童虐待対策の推進【6,157万円】

(不登校など困難を有する子どもや若者への支援)

- ・ 困難を有する子ども・若者への支援【510万円】

(自殺予防対策)

- ・ 自殺予防の推進【8,308万円】

(地域による支え合い、見守り)

- ・ 地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【2,009万円】
- ・ 要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4,700万円】

本格的な「清流の国ぎふ」づくり

1 わがまち「清流の国づくり」

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を通じて、「清流」は、岐阜県のアイデンティティ、魅力として広く認識されることとなり、その「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を活かし、各地域が行う地域づくりなど自発的な取組みを支援します。

- 新・ わがまち「清流の国づくり」応援事業【1億円】
- 新・ 「清流の国ぎふ観光回廊」づくり【1億円】<再掲>
 - ・ 観光資源の更なるブラッシュアップ【5,765万円】<再掲>

(ミナモ運動の継承・発展)

- 新・ 「清流の国」づくりの発信【8,100万円】
- 新・ 「チーム清流ミナモ」キャラバン隊【7,409万円】
- 新・ 「清流の絆」ぎふ県民交流研修会の開催【300万円】
 - ・ 新ブランド農産物の生産拡大と販売促進【920万円】<再掲>
- 新・ 地域食材を活かした「おもてなし弁当」づくり【170万円】<再掲>

2 「スポーツ立県戦略」の推進

競技スポーツの推進、スポーツを通じたまちづくりや健康づくり、スポーツを通じた障がい者の社会参加など、「スポーツ立県戦略」を推進します。

(「スポーツ立県戦略」の確立・スポーツ推進条例)

- 新・ スポーツ推進条例の戦略的推進【314万円】

(スポーツの推進)

- 新・ 「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の財産を活かした競技力向上【1億6,559万円】
- 新・ コーチ育成を強化【1,082万円】
 - ・ 総合型地域スポーツクラブの支援【1,327万円】
 - ・ ジュニアグロウアップ作戦事業費【6,504万円】
 - ・ スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】<再掲>
 - ・ 県民総参加スポーツ大会推進事業費【750万円】

(スポーツを活かしたまちづくり、健康づくり)

- 新・ 地域スポーツ・健康づくりの推進【5,700万円】
 - ・ 総合型地域スポーツクラブの支援【1,327万円】<再掲>
- 新・ レクリエーションスポーツを通じた健康づくりを支援【330万円】
 - ・ 地域スポーツビジネスとの連携推進【2,221万円】

(スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進)

- ・ スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】<再掲>
- 新・ すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】<再掲>
 - ・ 福祉のまちづくりの推進【1,130万円】<再掲>

3 「清流」環境の保全

清流の保全や恵みの森林づくりなど「清流」環境を守り伝える取組みを推進します。

(1) 清流を守り伝える取組みの推進

(清流の保全)

- 新・ 岐阜県水源地域保全条例の施行と普及・啓発【350万円】
 - ・ 水源林保全プロジェクトの推進【5億2,482万円】
 - ・ 上下流の連携による環境保全の推進【2,105万円】
 - ・ 「清流の国ぎふ」市町村提案事業による支援【1億円】
 - ・ 水（河川）・大気環境の保全【8,539万円】
- 新・ 関係自治体等と連携した大江川の水質浄化対策の実施【5,000万円】
 - ・ 生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,285万円】
 - ・ 魚道カルテを活用した県内魚道の効率的な維持管理の実施【5,000万円】

(生物多様性の保全)

- ・ 生物多様性保全の推進【8,600万円】
- ・ 里地における生態系保全の推進【2,070万円】

(恵みの森林づくり)

- ・ 「環境保全モデル林」の整備・活用【5,000万円】
- ・ 恵みの森づくり（里山林の整備）の支援【1億589万円】
- ・ 木育・森林環境教育の推進【1,000万円】
- ・ ぎふの木を活用した木製学習教材の導入【500万円】

(農地の保全・再生)

- ・ 地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進【3億9,170万円】<再掲>
- ・ 環境保全効果の高い営農活動の普及【2,725万円】<再掲>
- ・ 耕作放棄地の再生と発生防止の支援【9億5,775万円】<再掲>
- ・ 地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援【3億9,269万円】<再掲>
- ・ 農業・農村が有する多面的機能の啓発推進【1,100万円】<再掲>

(自然再生エネルギーの導入促進)

- ・ 農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進【4億1,245万円】<再掲>
- 新・ 木質バイオマス発電の促進【9億8,040万円】<再掲>
 - ・ 木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクトの推進【1億4,351万円】<再掲>

(廃棄物対策)

- 新・ 不法投棄された廃棄物の撤去に係る助成制度の創設【100万円】
 - ・ ごみ減量化の推進【96万円】

(地球温暖化対策)

- ・ 地球温暖化対策の推進【2,264万円】
- ・ 快適で安全安心な住まいづくりへの支援拡充【2,398万円の内数】

(2) 「全国育樹祭」の開催準備

- 新・ 「全国育樹祭」の開催準備【2,600万円】

4 地域を支え、未来を担う人づくり

地域を支える人づくり、多様な人材が生き生きと活躍できる環境づくり、地域の絆づくりを進め、清流文化を創造することで、みんなが主役の地域社会づくりを推進します。

(地域を支える人づくり)

- 新・ 「清流の絆」ぎふ県民交流研修会の開催【300万円】<再掲>
- ・ NPO等の活動への支援【210万円】
- ・ 中高生に対する次世代リーダーの養成【363万円】
- ・ 地域づくり型生涯学習の推進【137万円】

(ふるさと教育の推進)

- ・ ふるさと教育の推進【 - 】
- ・ 霞堤・輪中堤など伝統的防災施設マップを活用した防災意識の普及【100万円】<再掲>

(地域に対する愛着や誇りの醸成)

- 新・ 「清流の国ぎふ観光回廊」づくり【1億円】<再掲>
- ・ 観光資源の更なるブラッシュアップ【5,765万円】<再掲>
- ・ 県有文化施設における文化芸術事業の推進【1億3,919万円】
- ・ 文化財保護の推進【4,795万円】

(人や社会とのつながりを実感できる教育)

- 新・ 県立高等学校におけるキャリア教育・就職指導の充実【6,540万円】
- 新・ 将来の成長産業・モノづくり産業を担う若手人材の育成【270万円】<再掲>
- ・ 大学生を対象とした実践型長期インターンシップの実施【411万円】<再掲>

(多様な能力と個性を伸ばす教育の推進)

- ・ 第2次岐阜県教育ビジョンの策定【330万円】
- 新・ 県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業【3,000万円】
- 新・ 小学校からの教科専門性の向上【200万円】
- ・ 私立学校教育の推進【83億8,039万円】

(子供を生み育てやすい社会環境の整備)

- ・ 子育て支援サービスの充実と男性の育児参加の促進【6,626万円】
- ・ 保育士の育成・確保【3億3,077万円】
- ・ 病児・病後児保育の推進【6,660万円】
- ・ 不妊治療の経済的負担の軽減【3億2,000万円】

(高齢者が暮らしやすい地域づくり)

- ・ 地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【2,009万円】<再掲>
- ・ 要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4,700万円】<再掲>
- 新・ すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】<再掲>
- ・ 福祉のまちづくりの推進【1,130万円】<再掲>

(女性が活躍できる社会づくり)

- ・ 「ぎふ輝く女性ネットワーク」による交流の実施【156万円】<再掲>

(スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進)

- ・ スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進【1,355万円】<再掲>
- 新・ すべての人に優しいまちづくりの推進【1,300万円】<再掲>
- ・ 福祉のまちづくりの推進【1,130万円】<再掲>

(障がい者の就労支援)

- ・ 障がい者の就労支援の推進【2,395万円】<再掲>
- ・ 障がい者雇用ビジネスモデルの実践と職場実習の実施【1,115万円】<再掲>
- 新・ 特別支援学校における就労支援の強化【2,992万円】<再掲>
- 新・ 県直接雇用を通じた障がい者の就労促進【1,350万円】<再掲>

(発達障がい児者等の支援強化)

- ・ 発達障がい児者等の支援強化【3,475万円】(健福13)<再掲>
- 新・ 発達障がい児童生徒への支援【430万円】<再掲>

(多文化共生の推進)

- ・ 県立学校外国人適応指導員の配置【1,530万円】
- ・ 外国籍の子どもの進学支援【420万円】
- ・ 医療通訳ボランティア派遣システムの構築【161万円】
- ・ 在住外国人行政相談員の設置【1,396万円】
- 新・ 岐阜県人ブラジル移住100周年記念事業【950万円】

(地域の絆づくり、支え合い、つながる地域づくり)

- ・ 地域コミュニティの再生による安全・安心な地域づくり【2,009万円】<再掲>
- ・ 要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4,700万円】<再掲>
- ・ 地域の実情に応じたまちづくり支援と先進事例の普及拡大【3,126万円の内数】
- ・ 人・地域・行政が一体となった移住定住対策の推進【780万円】
- 新・ 過疎地域の活性化支援【520万円】

2 平成24年度予算の補正の状況

(1) 第4回 県議会定例会

9月補正予算は、県民の皆様の安全・安心な生活を確保するため、防災対策を強力に推進するほか、緊急に対処すべき課題に対応するため、128億円を計上しました。

まず、原子力防災対策については、敦賀、美浜の両発電所のオフサイトセンターと、岐阜県庁、揖斐総合庁舎、さらには揖斐川町役場をつなぐ情報通信システムを整備するほか、震災対策検証委員会原子力分科会専門部会での議論や、県独自の放射性物質拡散想定調査の検討を踏まえ、測定機器などの資機材の追加整備や原子力防災訓練の実施など、体制強化に取り組みます。

さらに、災害に強い県土をつくるため、河川堤防の耐震点検や、ため池防災マップの作成などを実施するとともに、緊急輸送道路や、孤立が想定される集落に通じる県管理道路の防災対策を推進します。

また、多様なエネルギー源を確保するため、農業用水路を活用した小水力発電の整備に積極的に取り組みます。

次に、国補正予算で設けられた基金を活用して、救命救急センターなどの施設整備や保育所等の整備、障害福祉サービスの充実などの取り組みを推進します。

以上のほか、来年度以降の財源確保を図る観点から、平成23年度決算剰余金見込み額のうち、16億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地方特例交付金	地方特例交付金	38,063
地方交付税	地方交付税	156,015
分担金及び負担金	分 担 金	1,225
	負 担 金	184,021
使用料及び手数料	使 用 料	1,692
国庫支出金	国庫負担金	1,067,754
	国庫補助金	1,014,093
	委 託 金	998

財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	8,021
	財 産 売 払 収 入	2,601
寄 附 金	寄 附 金	7,340
繰 入 金	基 金 繰 入 金	1,658,770
繰 越 金	繰 越 金	2,127,833
諸 収 入	受 託 事 業 収 入	1,562
	雑 収 入	278,472
県 債	県 債	6,582,100
合 計	合 計	12,795,346

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	28,644
総 務 費	総務管理費	1,640,318
	企画開発費	35,945
	徴収税費	9,425
	防災調査費	37,640
	統計委員費	3,019
民 生 費	社会福祉費	1,100,390
	災害救助費	5,074
	児童福祉費	63,119
衛 生 費	国民健康保険費	9,688
	医務費	245,217
	保健所費	0
	公衆衛生費	4,602
	保健予防費	214,055
労 働 費	業務水道費	1,856
	環境管理費	12,579
農 林 水 産 業 費	労働政訓費	25,988
	職業訓練費	3
	農業費	13,638
	農畜産業費	9,443
農 林 水 産 業 費	水産業費	22,779
	農地業費	278,496
	林業費	280,799

商 工 費	商 工 費	9,324
土 木 費	観光費	8,004
	土木管理費	2
	道路橋りょう費	5,013,993
	河川防費	1,096,852
	砂防計画費	169,852
警 察 費	都市住宅費	364,455
	住宅費	1,363
教 育 費	警察管理費	41,800
	警察活動費	20,792
	教育総務費	25,502
災 害 復 旧 費	大 学 費	2,104
	特別支援教育費	0
	社会教育費	29,650
諸 支 出 金	保健体育費	723
	農林水産施設災害復旧費	339,304
合 計	土木施設災害復旧費	1,832,971
	繰 出 金	3,876
合 計		12,795,346

(2) 11月16日専決

11月16日専決予算は、衆議院選挙等に係る所要の経費として、10億6,987万円を計上しました。

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

歳 出

科	目	補 正 額
国 庫 支 出 金	委 託 金	1,069,870
合 計		1,069,870

科	目	補 正 額
総 務 費	選 挙 費	1,069,870
合 計		1,069,870

(3) 第 5 回 県議会定例会

12月補正予算は、ゲリラ豪雨への対応や、先般の西濃地域を中心とする大雨により発生した災害の早期復旧、災害予防のための砂防堰堤の整備など、防災・災害対策に重点的に取り組み、災害に強い県土づくりを推進します。

また、通学路の緊急安全対策や、6次産業化促進のための農地や水利施設の緊急整備など、緊急性の高い施策を実施します。

さらに、ソニーイーエムシーエス株式会社美濃加茂サイトの閉鎖により生ずる影響に対応するため、離職者などに対する生活資金の融資総額を拡充するほか、飲食店や小売店などの周辺事業者向けの「小規模企業資金」、さらには、より多額の資金が必要となる下請業者向けの「経済変動対策資金」の融資総額をそれぞれ20億円増額し、資金繰りを支援します。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
分担金及び負担金	分 担 金	1,500
	負 担 金	85,817
使用料及び手数料	証 紙 収 入	350
国庫支出金	国庫負担金	250,000
	国庫補助金	3,441,880
財産収入	財産売払収入	16,144

繰 入 金	基金繰入金	323,000
諸 収 入	貸付金元利収入	530,000
	雑 収 入	337
県 債	県 債	2,971,900
合 計		6,974,928

歳 出

科	目	補 正 額
労 働 費	労 政 費	292,825
農 林 水 産 業 費	農 地 費	733,158
	農 林 業 費	576,870
商 工 費	商 工 費	508,835
土 木 費	土 木 管 理 費	0
	道 路 橋 り ょ う 費	2,837,247
	河 川 費	1,447,354
	砂 防 費	426,100
	都 市 計 画 費	85,936

警 察 費	警 察 活 動 費	12,712
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	639,541
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0
合 計		6,974,928

(4) 第 1 回 県 議 会 定 例 会

3月補正予算は、国の補正予算に対応し、防災・減災対策を推進します。

総合庁舎や警察署などの耐震化、緊急輸送道路の拡幅、ゲリラ豪雨等に備えた河川の改修、農業用ため池の改修などを進めるとともに、トンネル、道路の修繕などの老朽化対策に取り組みます。

また、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」、「医療施設耐震化臨時特例基金」などへの積み立てを行うほか、今後の県債償還のための財源確保を図る観点から、県債管理基金への積み立てを行うこととしました。

その一方で、経費の削減努力による減額などを加味し、補正予算の全体規模としては、380億5,000万円の増額となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
県 税	県 民 税	890,000
	事 業 税	1,140,000
	地 方 消 費 税	880,000
	不 動 産 取 得 税	320,000
	県 た ば こ 税	90,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税	30,000
	自 動 車 取 得 税	210,000
	軽 油 引 取 税	220,000
	自 動 車 税	440,000
地方消費税清算金	地方消費税清算金	269,000

国庫支出金	国庫負担金	890,088
	国庫補助金	24,456,732
	委 託 金	218,550
財 産 収 入	財産運用収入	13,900
	財産売払収入	572,003
寄 附 金	寄 附 金	82,105
繰 入 金	特別会計繰入金	27,105
	基金繰入金	3,501,232

地方譲与税	地方法人特別譲与税 地方揮発油譲与税	900,000 100,000
地方交付税	地方交付税	625,053
分担金及び負担金	分 担 金 負 担 金	50,593 578,761
使用料及び手数料	使 用 料 手 数 料 証 紙 収 入	27,765 4,469 69,333

諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	8,341
	県預金利子	10,000
	貸付金元利収入	2,484,219
	受託事業収入	599,757
	収益事業収入	410,000
	利子割精算金収入 雑 入	26,000 458,844
県 債	県 債	14,788,800
合 計	合 計	38,051,580

歳 出

科 目	補 正 額
議 会 費	95,420
総 務 費	4,868,595 1,743,372 15,585 91,549 9,329 157,383 2,889 1,411 4,350
民 生 費	474,729 109,200 2,243 384,030 1,672 161,974
衛 生 費	1,709,009 77,353 11,063 58,150 508 103,788
労 働 費	3,903,091 177,632 10,822
農 林 水 産 業 費	224,479 60,872 5,995 5,742,556 5,112,067
商 工 費	3,230,547 53,059

土 木 費	土 木 管 理 費 道 路 橋 り よ う 費 河 川 費 砂 防 費 都 市 計 画 費 住 宅 費	195,574 16,583,029 6,106,494 1,613,863 81,219 22,394
警 察 費	警 察 管 理 費 警 察 活 動 費	625,651 386,461
教 育 費	教 育 総 務 費 小 学 校 費 中 学 校 費 高 等 学 校 費 大 学 費 特 別 支 援 教 育 費 社 会 教 育 費 保 健 体 育 費	220 328,939 40,377 195,603 98,587 22,496 321,168 11,880
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 災 害 関 連 事 業 費	274,931 1,504,292 175,390
公 債 費	公 債 費	222,203
諸 支 出 金	繰 出 金 地 方 消 費 税 清 算 金 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 利 子 割 精 算 金	272,645 765,000 135,000 63,000 6,000 128,000 34,000 70,000 3,300
合 計	合 計	38,051,580

(5) 3月29日専決

3月29日専決予算は、地方交付税及び県債等の確定など所要の補正を行いました。

この結果、平成24年度一般会計最終予算額は、8,035億6,294万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは当初予算額7,424億円に対し、8.2%、611億2294万円の増、平成23年度決算額7,652億4,053万円に対し、5.0%、383億2241万円の増となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補 正 額
地 方 譲 与 税	地方法人特別譲与税	205,170
	地方揮発油譲与税	13,251
	石油ガス譲与税	13,909
	地方道路譲与税	17
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	385,434

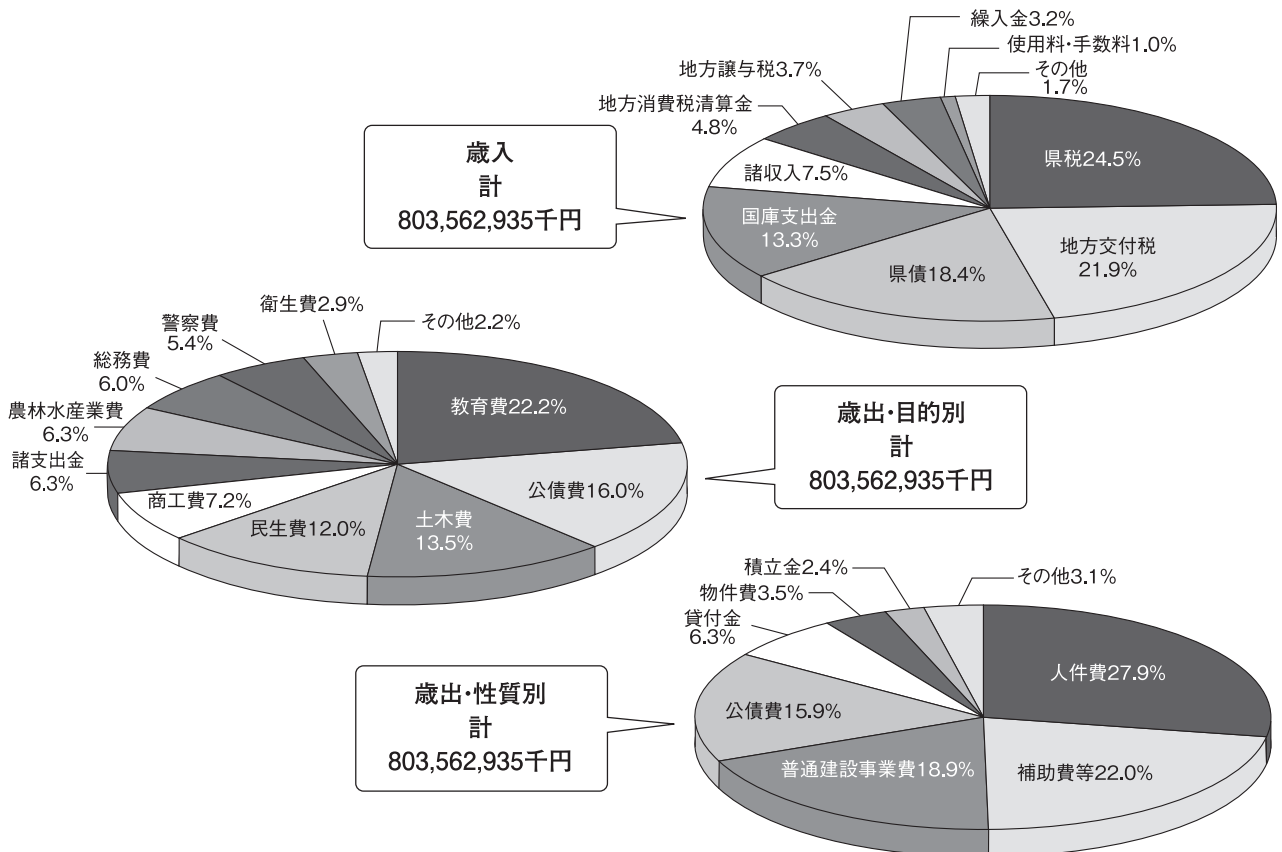
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	40,998
国庫支出金	国庫補助金	14,775
諸 収 入	雑 入	40
県 債	県 債	563,700
合 計		0

歳 出

科	目	補 正 額
総 務 費	総務管理費	0
	企画開発費	0
	防災費	0
民 生 費	社会福祉費	0
農 林 水 産 業 費	農 地 費	0
	農 林 業 費	0
土 木 費	道路橋りょう費	0
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費	0

警 察 費	警察管理費	0
	警察活動費	0
教 育 費	高等学校費	0
	特別支援教育費	0
災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧費	0
	災害関連事業費	0
合 計		0

第 5 図 平成24年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成24年度予算の執行状況

平成24年度一般会計の平成25年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額6,885億9,609万円となり、予算規模額8,279億9,611万円に対し、83.2%（前年同期86.3%）となり、前年度を3.1ポイント下回っています。また歳出では、支出済額6,755億6,133万円が予算規模額に対し、81.6%（前年同期84.6%）となり、前年度を3.0ポイント下回っています。

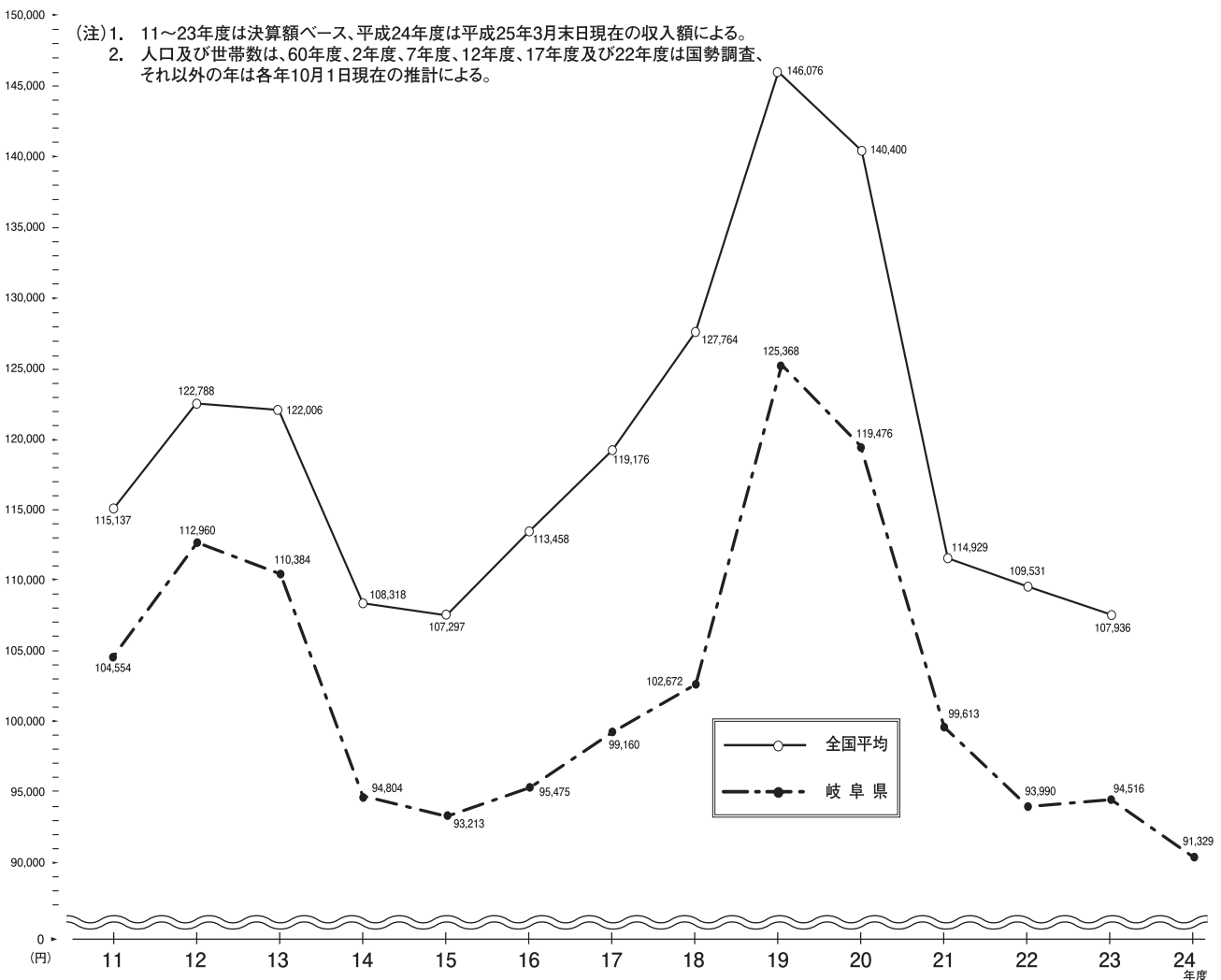
4 県民負担の状況

平成24年度当初の県税収入予算は、23年度最終予算規模を15億円上回る1,950億円を計上しましたが、3月補正で18億円増額し、最終予算額は1,968億円となりました。

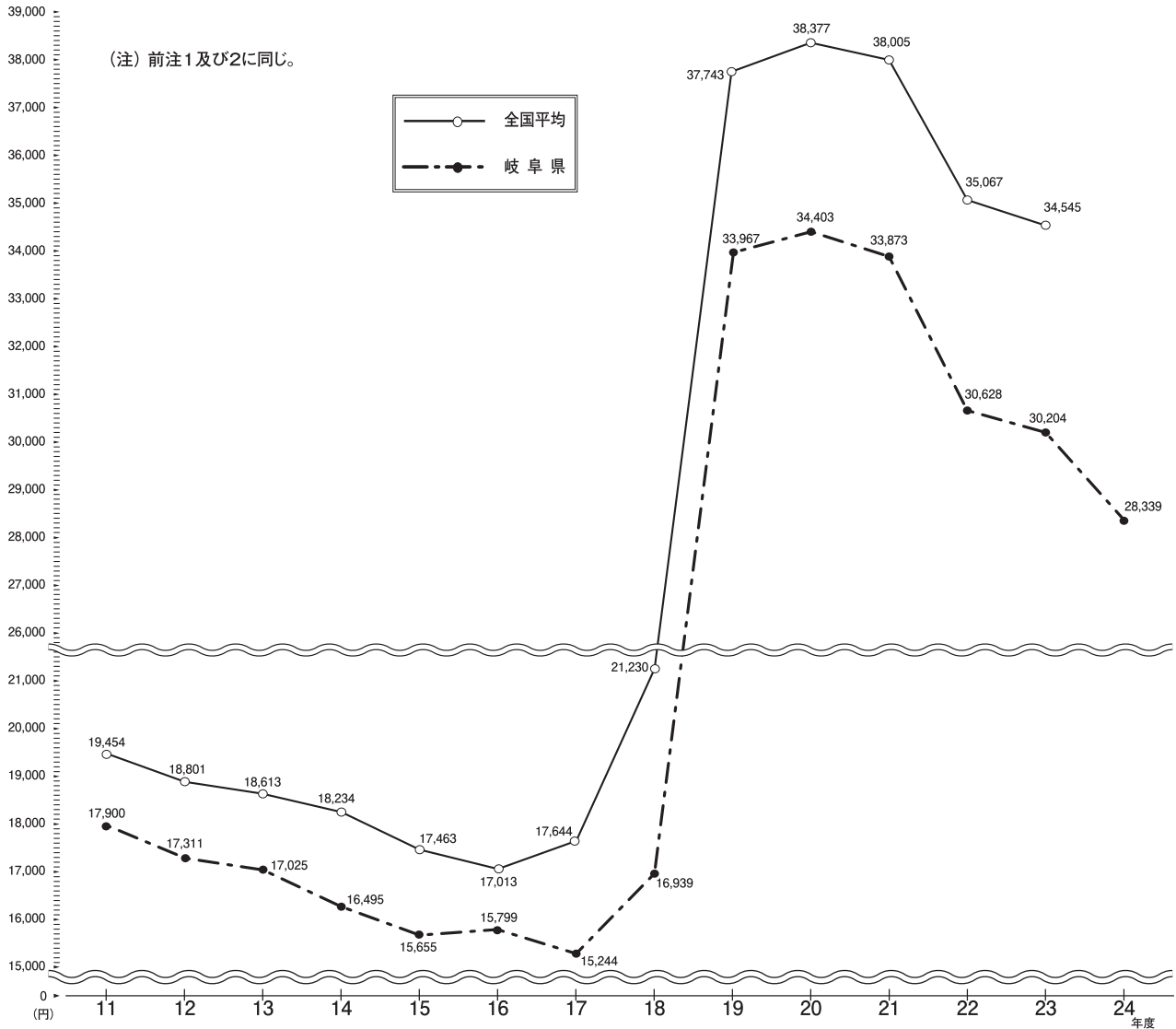
平成25年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり1,885億8,874万円となり、前年同期に対し30億7,410万円、1.7%の増収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3～3）をみますと、平成24年度は平成25年3月31日現在で28,339円（前年同期26,548円）になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 1 県民一人当たり負担額（県税総額）の推移



第6図 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

(1) 県有財産

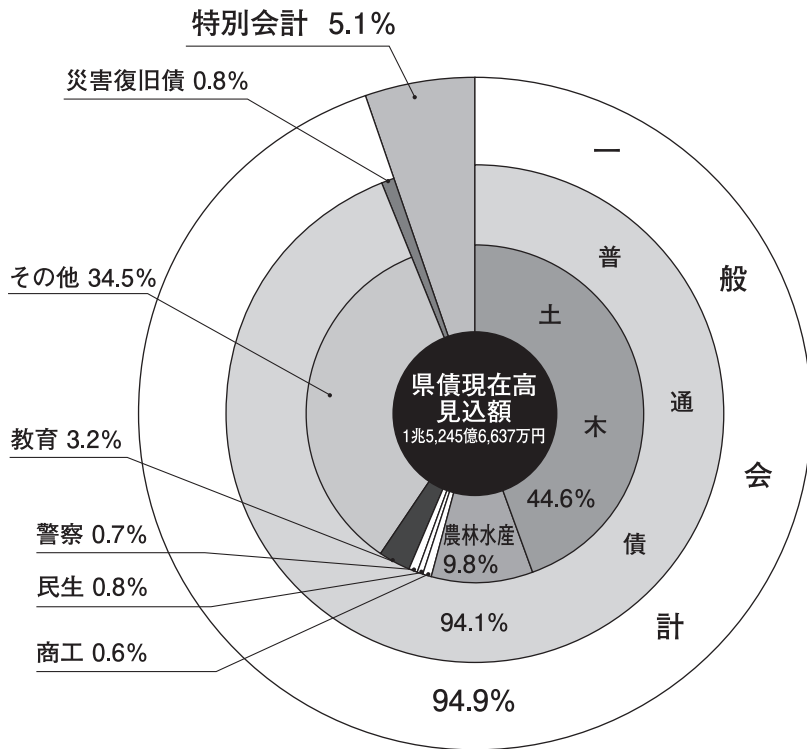
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展による増、建物については老朽化した職員宿舎の取り壊しにより減となっています。

(2) 県債及び一時借入金

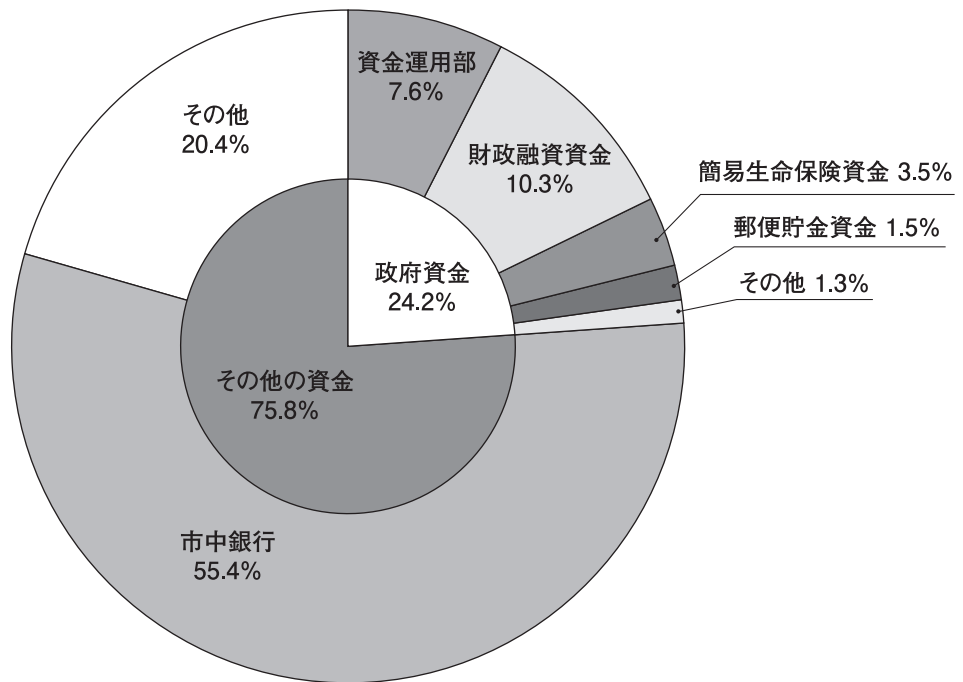
平成25年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆5,245億6,637万円となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第7図 会計・用途別県債現在高見込額



第8図 借入先別県債現在高



6 各種財政指標

【基礎数値】

財政規模	7,472億円 (全国第23位)
県民一人当たり	361千円 (全国第36位)

住民基本台帳人口	2,069千人 (全国第17位)
----------	------------------

面積	10,621km ² (全国第7位)
県民一人当たり	5,134m ² (全国第18位)

【経常経費】

経常収支比率	93.6% (全国第21位 低い方から27位)
県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均94.9%)	

人件費	226,054百万円 (全国第20位)
県民一人当たり	109千円 (全国第38位 低い方から10位)

一般行政部門職員数	人口10万人当たり (H23.4.1現在) 196.9人 (全国第35位 低い方から13位)
-----------	---

県債発行残高	1,429,206百万円 (全国第20位)
県民一人当たり	691千円 (全国第31位 低い方から17位)

公債費	129,601百万円 (全国第17位)
県民一人当たり	63千円 (全国第24位 低い方から24位)

県の借金(県債発行)の返済に要する経費

実質公債費比率	19.7% (全国第45位 全国平均13.9%)
---------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費(公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など)のうち、国からの財源の手当(地方交付税)のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入(一般財源)の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】(普通建設事業費)

投資的経費	111,570百万円(全国第26位)
県民一人当たり	54千円(全国第30位)

歳出総額に占める 普通建設事業費の割合		14.9%(全国第23位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	7.0%(全国第29位)
	うち、同 県単独事業費の割合	5.7%(全国第17位)

【基金残高】

基金残高	88,323百万円(全国第29位)
県民一人当たり	43千円(全国第32位)

(注) 平成23年度 普通会計決算ベースの数値

計 数 関 係 資 料

1 平成24年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)	11月16日専決 (増減額)
県 税	195,000,000	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	38,433,000	0	0
地 方 譲 与 税	28,296,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	778,000	38,063	0
地 方 交 付 税	175,400,000	156,015	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	779,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,914,292	185,246	0
使 用 料 及 び 手 数 料	8,322,311	1,692	0
国 庫 支 出 金	74,731,809	2,080,849	1,069,870
財 産 収 入	1,517,003	10,622	0
寄 附 金	807,432	7,340	0
繰 入 金	27,699,596	1,658,770	0
繰 越 金	3,024,448	2,127,833	0
諸 収 入	62,963,720	276,910	0
県 債	124,004,600	6,582,100	0
合 計	744,671,211	12,795,346	1,069,870

(歳 出)

科 目	上期末予算額	第4回県議会定例会 (増減額)	11月16日専決 (増減額)
議 会 費	1,242,387	28,644	0
総 務 費	42,725,241	1,705,031	1,069,870
民 生 費	95,505,629	1,178,271	0
衛 生 費	21,458,125	453,151	0
労 働 費	8,334,456	25,985	0
農 林 水 産 業 費	37,811,537	513,435	0
商 工 費	60,572,956	1,320	0
土 木 費	73,026,466	6,643,791	0
警 察 費	42,284,184	62,592	0
教 育 費	178,466,602	6,975	0
災 害 復 旧 費	3,515,403	2,172,275	0
公 債 費	127,994,682	0	0
諸 支 出 金	51,433,543	3,876	0
予 備 費	300,000	0	0
合 計	744,671,211	12,795,346	1,069,870

(単位：千円 印は減を示す)

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月29日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
0	1,800,000	0	196,800,000	% 24.5
0	269,000	0	38,702,000	4.8
0	1,000,000	204,529	29,500,529	3.7
0	0	0	816,063	0.1
0	625,053	385,434	176,254,472	21.9
0	0	40,998	738,002	0.1
87,317	629,354	0	3,816,209	0.5
350	101,567	0	8,219,402	1.0
3,691,880	25,128,270	14,775	106,717,453	13.3
16,144	585,903	0	2,129,672	0.3
0	82,105	0	717,987	0.1
323,000	3,528,337	0	25,507,029	3.2
0	0	0	5,152,281	0.6
530,337	3,062,791	40	60,708,136	7.5
2,971,900	14,788,800	563,700	147,783,700	18.4
6,974,928	38,051,580	0	803,562,935	100.0

第5回県議会定例会 (増減額)	第1回県議会定例会 (増減額)	3月29日専決 (増減額)	合 計	
			予 算 額	構 成 比
0	95,420	0	1,175,611	% 0.2
0	3,059,817	0	48,559,959	6.0
0	142,902	0	96,540,998	12.0
0	1,613,869	0	23,525,145	2.9
292,825	3,714,637	0	11,782,253	1.5
1,310,028	10,575,267	0	50,210,267	6.3
508,835	3,283,606	0	57,799,505	7.2
4,796,637	24,395,347	0	108,862,241	13.5
12,712	1,012,112	0	43,371,600	5.4
0	29,814	0	178,503,391	22.2
639,541	1,954,613	0	4,372,606	0.5
0	222,203	0	128,216,885	16.0
0	1,094,945	0	50,342,474	6.3
0	0	0	300,000	0.0
6,974,928	38,051,580	0	803,562,935	100.0

特 別 会 計

(単位：千円 印は減を示す)

会 計 名	上期末予算額	第4回 県議会定例会	第5回 県議会定例会	第1回 県議会定例会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公債管理特別会計	84,552,530			224,787	84,777,317	82.0
乗用自動車管理特別会計	64,100			180	63,920	0.1
用度事業特別会計	318,249	21,179		3,375	342,803	0.3
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,676,988			251,943	3,425,045	3.3
介護人材確保対策特別会計	3,326,046			761,909	4,087,955	4.0
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	273,448				273,448	0.3
中小企業振興資金貸付特別会計	3,172,552			842,554	2,329,998	2.2
就農支援資金貸付特別会計	197,330			723	196,607	0.2
林業改善資金貸付特別会計	133,277			442	132,835	0.1
徳山ダム上流域公有地化特別会計	907,987			713,487	194,500	0.2
県営住宅特別会計	2,127,043			404,238	1,722,805	1.7
流域下水道特別会計	5,711,399	479,336		545,011	5,777,074	5.6
合 計	104,460,949	458,157	0	678,485	103,324,307	100.0

2 平成24年度予算の執行状況

一 般 会 計
(歳 入)

平成25年 3月31日現在

(単位：千円 印は減を示す)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			(B) (A)	前年同期の 収入済額 (C)	対前年比 (B) (C)
		上半期	下半期	計 (B)			
県 税	196,800,000	107,005,528	81,583,211	188,588,739	95.8	185,514,639	3,074,100
地方消費税清算金	38,702,000	21,549,396	17,153,266	38,702,662	100.0	38,748,987	46,325
地方譲与税	29,500,529	7,153,511	22,347,019	29,500,530	100.0	28,740,587	759,943
地方特例交付金	816,063	816,063	0	816,063	100.0	2,072,441	1,256,378
地方交付税	176,254,472	102,580,212	73,674,260	176,254,472	100.0	179,835,791	3,581,319
交通安全対策特別交付金	738,002	392,387	345,615	738,002	100.0	758,019	20,017
分担金及び負担金	3,828,017	668,444	991,708	1,660,152	43.4	1,467,928	192,224
使用料及び手数料	8,219,402	4,441,874	3,690,918	8,132,792	98.9	8,526,657	393,865
国庫支出金	116,356,197	19,082,071	62,807,550	81,889,621	70.4	86,804,051	4,914,430
財産収入	2,129,672	718,032	970,278	1,688,310	79.3	1,666,340	21,970
寄附金	717,987	31,250	15,621	46,871	6.5	107,899	61,028
繰入金	25,507,029	6,463,797	19,206,093	25,669,890	100.6	34,727,968	9,058,078
繰越金	9,326,714	9,326,714	0	9,326,714	100.0	12,595,615	3,268,901
諸収入	60,855,721	5,059,903	49,067,073	54,126,976	88.9	56,577,962	2,450,986
県 債	158,244,300	18,000,000	53,454,300	71,454,300	45.2	57,170,500	14,283,800
合 計	827,996,105	303,289,182	385,306,912	688,596,094	83.2	695,315,384	6,719,290

(歳出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)		本 年 度	前 年 同 期
議 会 費	1,175,611	577,854	556,237	1,134,091	41,520	% 96.5	% 97.9
総 務 費	48,690,917	13,050,652	25,994,512	39,045,164	9,645,753	80.2	80.9
民 生 費	97,868,614	32,534,693	51,580,944	84,115,637	13,752,977	85.9	82.3
衛 生 費	23,836,552	7,446,600	8,918,408	16,365,008	7,471,544	68.7	75.3
労 働 費	11,782,253	1,304,764	6,878,988	8,183,752	3,598,501	69.5	59.3
農 林 水 産 業 費	55,197,065	11,081,278	19,855,769	30,937,047	24,260,018	56.0	73.2
商 工 費	57,821,806	43,621,364	8,013,306	51,634,670	6,187,136	89.3	94.0
土 木 費	122,987,745	23,142,370	47,191,444	70,333,814	52,653,931	57.2	67.0
警 察 費	43,372,416	17,599,571	18,993,693	36,593,264	6,779,152	84.4	87.0
教 育 費	178,519,628	79,739,780	79,668,507	159,408,287	19,111,341	89.3	89.3
災 害 復 旧 費	7,950,980	2,613,338	2,491,560	5,104,898	2,846,082	64.2	45.0
公 債 費	128,216,885	53,263,439	69,420,936	122,684,375	5,532,510	95.7	95.7
諸 支 出 金	50,342,474	25,614,041	24,407,283	50,021,324	321,150	99.4	99.7
予 備 費	233,159	0	0	0	233,159	0.0	0.0
合 計	827,996,105	311,589,744	363,971,587	675,561,331	152,434,774	81.6	84.6

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分24,433,170千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	84,777,317	56,288,761	28,485,386	84,774,147
乗 用 自 動 車 管 理	63,920	51,901	11,194	63,095
用 度 事 業	342,803	111,853	154,499	266,352
災 害 救 助 基 金	0	0	0	0
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	2,329,998	4,833,626	774,574	5,608,200
就 農 支 援 資 金 貸 付	196,607	182,917	77,901	260,818
県 営 住 宅	1,722,805	492,607	842,484	1,335,091
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	3,425,045	718,866	2,246,398	2,965,264
介 護 人 材 確 保 対 策	4,087,955	1,879,920	2,212,405	4,092,325
林 業 改 善 資 金 貸 付	132,835	453,836	19,504	473,340
流 域 下 水 道	6,475,808	1,558,088	2,680,349	4,238,437
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	273,448	149,460	184,264	333,724
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	194,500	42,982	151,085	194,067
合 計	104,023,041	66,764,817	37,840,043	104,604,860

3 ~ 1 平成24年度県税徴収状況

平成25年 3月31日現在 (単位:千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合		予 算 額 構 成 比
				(C) (B)	(C) (B)	
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	78,040,000	84,712,321	71,251,707	84.1%	84.2%	39.65%
個 人 法 人 利 子 割 分	65,580,000	71,717,053	58,518,688	81.6	81.4	33.32
配 当 割 分	9,933,000	10,403,367	10,141,109	97.5	98.4	5.05
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	1,362,000	1,410,398	1,410,407	100.0	100.0	0.69
事 業 税	942,000	957,135	957,135	100.0	100.0	0.48
株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	223,000	224,368	224,368	100.0	100.0	0.11
個 人 法 人 事 業 税	30,929,000	32,653,242	31,754,947	97.2	97.7	15.72
個 人 法 人 事 業 税	2,041,000	2,295,860	2,054,204	89.5	87.7	1.04
地 方 消 費 税	28,888,000	30,357,382	29,700,743	97.8	98.5	14.68
地 方 消 費 税	24,122,000	24,259,978	24,259,977	100.0	100.0	12.26
譲 渡 割 分	24,026,000	24,156,130	24,156,130	100.0	100.0	12.21
貨 物 割 分	96,000	103,848	103,847	100.0	100.0	0.05
不 動 産 取 得 税	3,939,000	4,258,301	3,616,428	84.9	86.3	2.00
県 た ば こ 税	4,073,000	4,089,048	3,793,258	92.8	92.4	2.07
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,932,000	1,912,184	1,906,644	99.7	99.9	0.98
自 動 車 税	32,873,000	34,040,941	33,056,693	97.1	96.8	16.70
鉦 区 税	25,900	25,565	21,976	86.0	88.5	0.01
自 動 車 取 得 税	4,317,000	4,297,300	4,019,462	93.5	92.4	2.20
軽 油 引 取 税	16,483,000	16,789,289	14,836,180	88.4	88.2	8.38
狩 猟 税	40,000	39,880	39,880	100.0	100.0	0.02
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	18,448	18,450	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	4,100	115,802	13,137	11.3	8.9	0.00
特 別 地 方 消 費 税	100	460	30	6.5	0.0	0.00
自 動 車 取 得 税	0	416	0	0.0	0.0	0.00
軽 油 引 取 税	4,000	114,926	13,107	11.4	9.0	0.00
合 計	196,800,000	207,212,299	188,588,739	91.0	91.2	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	56,288,761	28,485,386	84,774,147	100.0	100.0
98.7	100.5	32,524	29,159	61,683	96.5	96.1
77.7	79.3	132,041	151,812	283,853	82.8	84.4
-	100.0	0	0	0	-	100.0
240.7	274.1	219,526	936,552	1,156,078	49.6	36.8
132.7	124.6	122,103	17,424	139,527	71.0	81.9
77.5	90.8	619,573	912,344	1,531,917	88.9	97.7
86.6	27.6	768,988	2,653,252	3,422,240	99.9	77.7
100.1	-	1,845,267	1,337,093	3,182,360	77.8	-
356.3	394.6	13,519	139	13,658	10.3	67.8
65.5	70.8	1,793,392	2,758,572	4,551,964	70.3	81.2
122.0	108.4	112,906	104,317	217,223	79.4	83.7
99.8	102.5	50,752	142,338	193,090	99.3	97.8
100.6	93.3	61,999,352	37,528,388	99,527,740	95.7	93.2

3 ~ 2 県税総額の負担状況

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円 円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	188,588,739	91,329	253,833	

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円 円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	58,518,688	28,339	

(注) 1 県税総額は、50～23年度は決算額、平成24年度は平成25年3月末日現在の収入額による。
 2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成25年 3月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	179,970,443.98 ^{m²}	38,062,177.47 ^{m²}	2,227,125.20 ^{m²}
普 通 財 産	2,702,249.00		228,408.78
合 計	182,672,692.98	38,062,177.47	2,455,533.98

有価証券・その他

平成25年 3月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株式	2,759,922,250		9,642,345,112	12,402,267,362
財 政 調 整 基 金			19,225,385,921		19,225,385,921
県 債 管 理 基 金			36,519,707,831		36,519,707,831
県 有 施 設 整 備 基 金			873,098,198		873,098,198
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			446,462,634		446,462,634
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			156,612,072		156,612,072
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			624,153,506		624,153,506
災 害 救 助 基 金			1,117,840,325		1,117,840,325
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,271,841,683		1,271,841,683
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			2,508,079,174		2,508,079,174
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,370,491,803		1,370,491,803
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			311,897,520		311,897,520
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			396,564,869		396,564,869
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			519,531,791		519,531,791
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			5,392,829,432		5,392,829,432
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			1,006,165,005		1,006,165,005
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			589,123,081		589,123,081
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			1,515,875,978		1,515,875,978
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金			113,899,675		113,899,675
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			119,941,399		119,941,399
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			1,864,469,940		1,864,469,940
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金			0		0
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			5,578,319,221		5,578,319,221
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			711,823,092		711,823,092
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			1,340,859,466		1,340,859,466
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			410,418,925		410,418,925
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			7,037,947,328		7,037,947,328
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 支 援 臨 時 特 例 基 金			184,942,085		184,942,085
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			75,778,735		75,778,735
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
地 域 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ール 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			1,191,630,000		1,191,630,000

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
文化芸術振興基金			0		0
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会運営基金			0		0
地域医療再生臨時特例基金			6,792,239,611		6,792,239,611
地方独立行政法人経営安定化基金			1,012,225,854		1,012,225,854
愛のともしび基金			192,015,062		192,015,062
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金			459,558,794		459,558,794
新しい公共支援基金			864,333		864,333
介護人材確保対策基金			348,699,397		348,699,397
清流の国ぎふ森林・環境基金			233,449,185		233,449,185
土地開発基金			3,868,481,837	7,099,812,000	10,968,293,837
美術館美術品取得基金			82,182,132	929,124,000	1,011,306,132
合 計		2,759,922,250	105,865,406,894	17,671,281,112	126,296,610,256

4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成24年9月30日 現 在 高	平成24年10月1日 から平成25年3月31日 までの借入見込額	平成24年10月1日 から平成25年3月31日 までの元金償還見込額	平成25年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,365,698,147	129,783,700	48,585,366	1,446,896,481	94.9
普 通 債	1,352,936,564	128,709,500	47,295,031	1,434,351,033	94.1
土 木	651,980,734	56,755,200	28,890,557	679,845,377	44.6
農 林 水 産	145,446,186	10,639,500	7,181,849	148,903,837	9.8
商 工	7,173,339	1,581,800	279,748	8,475,391	0.6
民 生	12,104,601	237,500	360,305	11,981,796	0.8
警 察	10,144,190	1,195,300	301,494	11,037,996	0.7
教 育	47,472,767	2,063,200	1,464,541	48,071,426	3.2
そ の 他	478,614,747	56,237,000	8,816,537	526,035,210	34.5
災 害 復 旧 債	12,761,583	1,074,200	1,290,335	12,545,448	0.8
土 木	12,715,996	1,072,600	1,284,880	12,503,716	0.8
農 林	44,684	1,600	5,328	40,956	0.0
教 育	903	0	127	776	0.0
特 別 会 計	82,626,185	2,463,368	7,419,664	77,669,889	5.1
公 営 企 業 債	10,653,321	48,700	286,753	10,415,268	0.7
そ の 他	71,972,864	2,414,668	7,132,911	67,254,621	4.4
合 計	1,448,324,332	132,247,068	56,005,030	1,524,566,370	100.0

4～3 借入先・利率別県債現在高

借入先	平成24年9月30日現在高	利	
		4.1 % 以下	5.0 % 以下
政府資金	349,956,735	340,766,517	7,904,817
資金運用部	109,926,795	100,874,247	7,767,147
財政融資資金	148,507,241	148,507,241	0
簡易保険局	50,341,165	50,203,495	137,670
郵貯	21,878,933	21,878,933	0
その他	19,302,601	19,302,601	0
その他の資金	1,098,367,597	1,095,873,552	2,402,858
市中銀行	802,426,567	802,426,567	0
その他	295,941,030	293,446,985	2,402,858
合計	1,448,324,332	1,436,640,069	10,307,675

5～1 平成25年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区分	平成25年度 当初予算額	平成24年度予算額		比較	
		当初	最終	対当初	対最終
一般会計	746,290,000	742,440,000	803,562,935	3,850,000	57,272,935
特別会計	114,271,917	98,749,550	97,547,233	15,522,367	16,724,684
相互重複額等	130,194,992	112,803,623	111,897,591	17,391,369	18,297,401
純計	730,366,925	728,385,927	789,212,577	1,980,998	58,845,652

(単位：千円)

	率		別		
	6.0 % 以下	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
	1,285,401	0	0	0	0
	1,285,401	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	48,317	42,870	0	0	0
	0	0	0	0	0
	48,317	42,870	0	0	0
	1,333,718	42,870	0	0	0

5 ~ 2 平成25年度一般会計予算の款別比較表

(歳入)

款 別	平 成 25 年 度		平 成 24	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
県 税	195,000,000	26.1%	195,000,000	26.3%
地 方 消 費 税 清 算 金	38,877,000	5.2	38,433,000	5.1
地 方 譲 与 税	30,633,000	4.1	28,296,000	3.8
地 方 特 例 交 付 金	803,000	0.1	778,000	0.1
地 方 交 付 税	166,400,000	22.3	175,400,000	23.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	752,000	0.1	779,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,643,071	0.5	2,906,796	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	8,046,997	1.1	8,303,119	1.1
国 庫 支 出 金	88,553,110	11.9	74,155,223	10.0
財 産 収 入	3,382,633	0.4	1,517,003	0.2
寄 附 金	31,913	0.0	807,432	0.1
繰 入 金	31,952,602	4.3	26,420,707	3.6
繰 越 金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4
諸 収 入	55,734,674	7.5	62,963,720	8.5
県 債	119,480,000	16.0	123,680,000	16.7
合 計	746,290,000	100.0	742,440,000	100.00

(歳出)

款 別	平 成 25 年 度		平 成 24	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初	
			予 算 額	構 成 比
議 会 費	1,246,234	0.2%	1,242,387	0.2%
総 務 費	34,824,204	4.7	33,473,831	4.5
民 生 費	100,814,824	13.5	97,550,345	13.1
衛 生 費	23,774,972	3.2	21,456,952	2.9
労 働 費	5,587,574	0.7	7,180,082	1.0
農 林 水 産 業 費	48,226,181	6.5	37,743,335	5.1
商 工 費	53,684,715	7.2	60,529,898	8.2
土 木 費	72,212,563	9.7	72,787,507	9.8
警 察 費	42,712,714	5.7	42,284,184	5.7
教 育 費	183,843,912	24.6	185,532,907	25.0
災 害 復 旧 費	1,901,107	0.3	2,930,347	0.4
公 債 費	126,797,874	17.0	127,994,682	17.2
諸 支 出 金	50,363,126	6.7	51,433,543	6.9
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0
合 計	746,290,000	100.0	742,440,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
196,800,000	24.5%	0	1,800,000
38,702,000	4.8	444,000	175,000
29,500,529	3.7	2,337,000	1,132,471
816,063	0.1	25,000	13,063
176,254,472	21.9	9,000,000	9,854,472
738,002	0.1	27,000	13,998
3,816,209	0.5	736,275	173,138
8,219,402	1.0	256,122	172,405
106,717,453	13.3	14,397,887	18,164,343
2,129,672	0.3	1,865,630	1,252,961
717,987	0.1	775,519	686,074
25,507,029	3.2	5,531,895	6,445,573
5,152,281	0.6	0	2,152,281
60,708,136	7.5	7,229,046	4,973,462
147,783,700	18.4	4,200,000	28,303,700
803,562,935	100.00	3,850,000	57,272,935

年 度		比 較	
最 終		比	
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
1,175,611	0.2%	3,847	70,623
48,559,959	6.0	1,350,373	13,735,755
96,540,998	12.0	3,264,479	4,273,826
23,525,145	2.9	2,318,020	249,827
11,782,253	1.5	1,592,508	6,194,679
50,210,267	6.3	10,482,846	1,984,086
57,799,505	7.2	6,845,183	4,114,790
108,862,241	13.5	574,944	36,649,678
43,371,600	5.4	428,530	658,886
178,503,391	22.2	1,688,995	5,340,521
4,372,606	0.5	1,029,240	2,471,499
128,216,885	16.0	1,196,808	1,419,011
50,342,474	6.3	1,070,417	20,652
300,000	0.0	0	0
803,562,935	100.00	3,850,000	57,272,935

5 ~ 3 平成25年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,246,234	-	-	-
総 務 費	34,824,204	3,495,735	0	292,134
民 生 費	100,814,824	4,909,835	245,848	372,812
衛 生 費	23,774,972	3,894,761	3,040	392,166
労 働 費	5,587,574	681,706	-	22,029
農 林 水 産 業 費	48,226,181	15,089,261	1,526,997	73,787
商 工 費	53,684,715	157,720	-	169,848
土 木 費	72,212,563	20,181,200	1,867,186	2,480,040
警 察 費	42,712,714	1,378,856	-	2,227,087
教 育 費	183,843,912	37,486,556	-	327,580
災 害 復 旧 費	1,901,107	1,277,480	-	-
公 債 費	126,797,874	-	-	1,689,514
諸 支 出 金	50,363,126	-	-	-
予 備 費	300,000	-	-	-
合 計	746,290,000	88,553,110	3,643,071	8,046,997

5 ~ 4 平成25年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理 特 別 会 計	100,043,841			
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	65,905		6,713	
用 度 事 業 特 別 会 計	321,547			
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	8,640,936			
介 護 人 材 確 保 対 策 特 別 会 計	44,115	5,471		1,567
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	287,200			
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	1,621,869			
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	183,901			
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	133,151			
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	759,747			17,174
県 営 住 宅 特 別 会 計	2,169,705	668,394	955,805	
流 域 下 水 道 特 別 会 計	5,132,709	694,000	5,259	1,072
合 計	119,404,626	1,367,865	967,777	19,813

(単位：千円)

内			訳		
財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
-	-	-	34	-	1,246,200
602,309	6,805	0	359,779	901,800	29,165,642
35,738	24,000	61,936	433,818	989,100	93,741,737
39,700	0	97,952	645,868	86,500	18,614,985
11,798	-	0	44,514	-	4,827,527
259,752	1,108	1,001,166	1,291,437	9,498,900	19,483,773
113,164	0	0	44,061,968	0	9,182,015
5	-	87,000	573,012	33,780,600	13,243,520
42,568	-	-	199,388	1,177,000	37,687,815
266,637	0	0	973,754	4,506,100	140,283,285
-	-	-	0	540,000	83,627
18,957	-	-	155,927	-	124,933,476
-	-	76,644	-	0	50,286,482
-	-	-	-	-	300,000
1,390,628	31,913	1,324,698	48,739,499	51,480,000	543,080,084

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		24 年 度 最終予算額	差 引 増 減
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	そ の 他			
33,343,841			(県 債)	66,700,000	84,777,317	15,266,524
59,182	10				63,920	1,985
		250	(事 業 収 入)	321,297	342,803	21,256
		2,051	(貸付金収入)	3,925,885	3,425,045	5,215,891
37,077			(県 債)	4,713,000	4,087,955	4,043,840
26,600	79,207	181,393			273,448	13,752
65,207	82,068	5,120	(貸付金収入)	1,213,474	2,329,998	708,129
11,437	110,469	84	(県 債)	256,000		
3,051	103,192	100	(貸付金収入)	41,911	196,607	12,706
			(県 債)	20,000		
742,565		8	(貸付金収入)	26,808	132,835	316
525,367	1	1,709	(敷 金)	18,429	194,500	565,247
1,019,417		74,551	(敷 金)	18,429	1,722,805	446,900
			(県 債)	618,000	5,777,074	644,365
			(負担金収入)	2,720,410		
35,833,744	374,947	265,266		80,575,214	103,324,307	16,080,319

6 平成24年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
総 務 費	1,771,925	488,887	0	0	0	1,245,900	37,138
民 生 費	597,544	0	0	0	0	0	597,544
衛 生 費	257,275	93,752	0	0	0	0	163,523
農 林 水 産 業 費	16,613,844	8,592,502	1,265,093	0	232,527	5,575,500	948,222
土 木 費	35,515,019	15,946,330	497,834	183,487	107,202	16,794,500	1,985,666
警 察 費	966,630	294,087	0	0	0	642,000	30,543
教 育 費	49,980	16,653	0	0	0	32,800	527
災 害 復 旧 費	1,319,742	924,290	0	0	0	391,800	3,652
合 計	57,091,959	26,356,501	1,762,927	183,487	339,729	24,682,500	3,766,815

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰 入 金	県 債
県 営 住 宅	146,800	73,400	0	0	73,400	0
流 域 下 水 道	791,139	524,092	133,523	0	24	133,500
合 計	937,939	597,492	133,523	0	73,424	133,500

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来35年以上経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

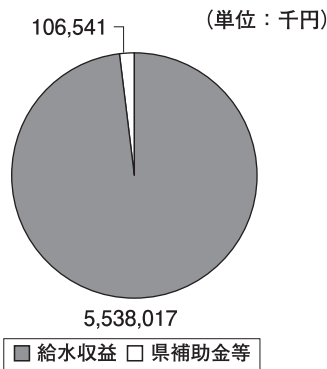
平成24年度事業の状況

1 概 況

平成24年4月1日から平成25年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で31,709,445^m、可茂地域で20,206,944^mでした。一方、水源費負担金を含めた建設改良費として13億9,706万円を支出し、うち東濃西部送水幹線事業で2億4,966万円、可茂第三次拡張事業で2億2,550万円を支出しました。

2 経理の状況

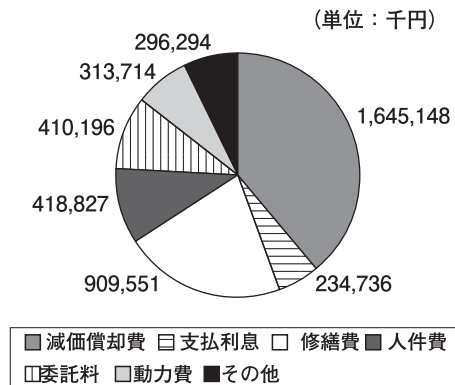
平成24年度 岐阜県水道事業【収益的収入】



収益的収入合計 5,644,558

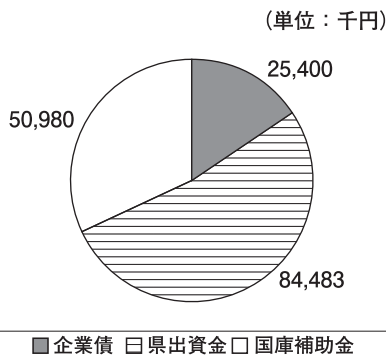
収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は14億1,609万円となりました。

平成24年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



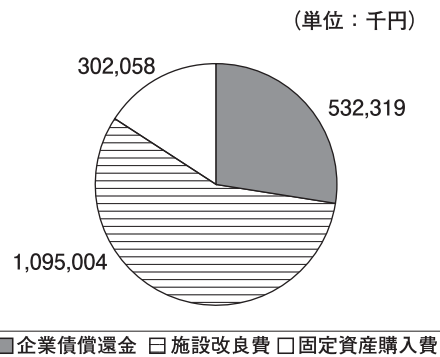
収益的支出合計 4,228,466

平成24年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



資本的収入合計 160,863

平成24年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



資本的支出合計 1,929,381

資本的収入と資本的支出との不足額17億6,852万円については、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成25年度事業の概要

1 概 況

東濃地域については、中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市及び多治見市に対し31,092,000^m³を、可茂地域については、美濃加茂市、川辺町、坂祝町、富加町、可児市及び御嵩町に対し20,113,000^m³の給水を計画しています。また、主な事業としては、県民生活を支える県営水道のライフラインの防災・減災対策を強化するため、大規模地震対策を主な目的とした大容量送水管整備事業や非常用電源対策事業などを計画的に行います。

2 予算の概要

平成25年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 団 体 数	7市4町
ロ 年 間 総 給 水 量	51,205,000 ^m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	140,287 ^m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)

水道事業収益	5,855,478千円
営業収益	5,790,974
営業外収益	64,504

(支 出)

水道事業費用	4,713,849千円
営業費用	4,331,253
営業外費用	367,596
予 備 費	15,000

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)

資本的収入	301,938千円
出 資 金	78,696
国庫補助金	223,242

(支 出)

資本的支出	2,530,221千円
建設改良費	1,972,548
企業債償還金	555,673
予 備 費	2,000

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金2,213,735千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,548千円を充てる予定です。

平成25年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,494,864,762	
(2) 受 託 工 事 収 益	20,348,572	5,515,213,334
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,189,254,001	
(2) 受 託 工 事 費	20,348,572	
(3) 総 係 費 2	108,431,858	
(4) 減 価 償 却 費 3	1,918,733,000	
(5) 資 産 減 耗 費 4	11,962,000	4,248,729,431
営 業 利 益		1,266,483,903

3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	38,860,000		
(2)	他会計補助金	5,627,000		
(3)	雑 収 益	20,017,000	64,504,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	250,596,000	250,596,000	186,092,000
	経 常 利 益			1,080,391,903
5	予 備 費			
(1)	予 備 費	14,285,715	14,285,715	14,285,715
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度末処分利益剰余金			1,094,677,618

平成24年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成25年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,137,952,968	
	ロ 建 物	2,462,132,273		
	減価償却累計額	1,220,806,166	1,241,326,107	
	ハ 構 築 物	40,731,607,462		
	減価償却累計額	17,514,016,000	23,217,591,462	
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,798,403,780		
	減価償却累計額	10,128,119,645	7,670,284,135	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,839,584		
	減価償却累計額	11,412,143	6,427,441	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	261,028,580		
	減価償却累計額	141,431,271	119,597,309	
	ト 建 設 仮 勘 定	5	1,655,111,937	
	有形固定資産合計			36,048,291,359
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		8,736,056,181	
	ロ 地 上 権		139,072	
	ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
	ニ 施 設 利 用 権		815	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		4,249,000	
	無形固定資産合計			8,741,726,468
	固 定 資 産 合 計			44,790,017,827
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		13,723,293,106	
(2)	未 収 金		480,800,666	

(3) 貯蔵品	101,433,976		
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	1,000,000	1,000,000	
流動資産合計			14,306,527,748
資産合計			59,096,545,575

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金 6			
イ 退職給与引当金	299,970,897		
ロ 修繕引当金	3,086,835,614	3,386,806,511	
その他固定負債			
イ 年賦未払金 7	22,263,466	22,263,466	
固定負債合計			3,409,069,977

4 流動負債

(1) 未払金		284,187,106	
(2) その他流動負債			
イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	131,238	1,131,238	
流動負債合計			285,318,344
負債合計			3,694,388,321

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金		36,469,028,883	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	9,369,692,650	9,369,692,650	
資本金合計			45,838,721,533

6 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 8	641,880,499		
ロ 工事負担金	556,315,740		
ハ 補助金	7,030,344,464		
ニ その他資本剰余金	268,788,830		
資本剰余金合計		8,497,329,533	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度末処分利益剰余金	1,066,106,188		
利益剰余金合計		1,066,106,188	
剰余金合計			9,563,435,721
資本合計			55,402,157,254
負債資本合計			59,096,545,575

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額が資産減耗費として計上されます。
- 5 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 6 引当金
将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。
- 7 年賦未払金
年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。
- 8 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成8年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階であります。今後着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

平成24年度事業の状況

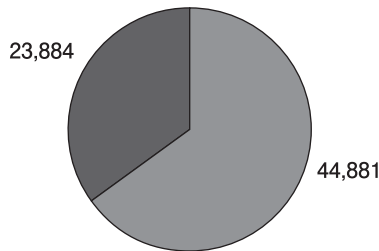
1 概 況

工業用水道事業は、平成24年4月1日から平成25年3月31日の1年間に979,587^mを給水しました。一方施設建設事業費は、1,589万円でした。

2 経理の状況

平成24年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

(単位：千円)

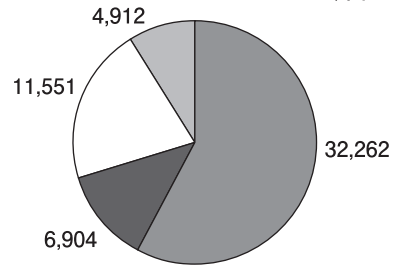


■ 給水収益 ■ その他収益等

収益的収入合計 68,765

平成24年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】

(単位：千円)

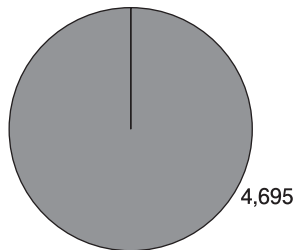


■ 減価償却費 ■ 人件費 □ 支払利息 □ その他

収益的支出合計 55,629

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は1,314万円となりました。

平成24年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】

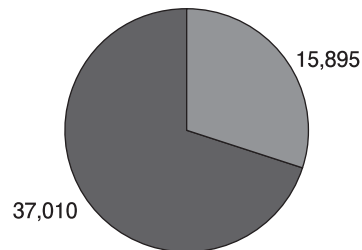


■ 出資金

資本的収入合計 4,695

平成24年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】

(単位：千円)



■ 施設改良費 ■ 企業債償還金

資本的支出合計 52,905

資本的収入と資本的支出との不足額4,821万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成25年度事業の概要

1 概 況

可茂工業用水道事業については、24年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成25年度の予算は次のとおりです。

(1) 業務の予定量

イ 給 水 事 業 所 数	10カ所
ロ 年 間 総 給 水 量	959,220 m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	2,628 m ³

(2) 収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
工業用水道事業収益	69,901千円	工業用水道事業費用	61,337千円
営業収益	69,495	営業費用	49,532
営業外収益	406	営業外費用	11,805

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)		(支 出)	
資本的収入	41,626千円	資本的支出	101,348千円
企業債	17,100	建設改良費	63,472
出資金	9,526	企業債償還金	37,876
工事負担金	15,000		

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金57,828千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,894千円を充てる予定です。

平成25年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	43,164,597		
(2)	経 営 負 担 金	23,021,118	66,185,715	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費 1	5,698,096		
(2)	総 係 費 2	9,372,762		
(3)	減 価 償 却 費 3	32,701,000		
(4)	資 産 減 耗 費 4	1,443,000	49,214,858	
(5)	営 業 利 益			16,970,857
3	営 業 外 利 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	166,000		
(2)	他 会 計 補 助 金	240,000	406,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,685,000	10,685,000	10,279,000
	経 常 利 益			6,691,875

当年度純利益	6,691,875
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	<u>6,691,875</u>

平成25年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,657,255,399		
減価償却累計額	<u>318,065,657</u>	1,339,189,742	
ハ 機 械 及 び 装 置	71,817,871		
減価償却累計額	<u>16,612,493</u>	55,205,378	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,048		
減価償却累計額	<u>8,000</u>	111,048	
ホ 建設仮勘定	5	<u>102,639,379</u>	
有形固定資産合計			1,781,838,771
(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権		<u>189,990,873</u>	
無形固定資産合計			<u>189,990,873</u>
固定資産合計			1,971,829,644
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		65,411,933	
(2) 未収金		<u>5,902,356</u>	
流動資産合計			<u>71,314,289</u>
資産合計			<u>2,043,143,933</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引当金	6		
イ 修 繕 引 当 金		<u>2,177,278</u>	<u>2,177,278</u>
固定負債合計			2,177,278
4 流 動 負 債			
(1) 未払金		<u>2,381,667</u>	
流動負債合計			<u>2,381,667</u>
負債合計			4,558,945
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自己資本金		559,267,057	

借入資本金			
イ 企業債	469,125,957		
ロ 他会計借入金	492,000,000	961,125,957	
資本金合計			1,520,393,014
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 7	29,302,362		
ロ 工事負担金	98,551,160		
ハ 補助金	371,289,453		
ニ その他資本剰余金	12,357,142		
資本剰余金合計		511,500,117	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	6,691,857		
利益剰余金合計		6,691,857	
剰余金合計			518,191,974
資本合計			2,038,584,988
負債資本合計			2,043,143,933

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額が資産減耗費として計上されます。
- 5 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 6 引当金
将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。
- 7 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

